

令和2年12月25日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（令和2年7月1日～同年9月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、令和2年7月1日から同年9月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は674件

再就職先区別では、営利法人が187件、一般社団法人又は一般財団法人が156件、自営業が153件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、渡邊
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	4	4
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	3	3
内閣府	-	-	5	5
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	1	2	3
国家公安委員会	-	-	25	25
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	1	-	4	5
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	1	-	17	18
法務省	1	-	54	55
外務省	-	-	1	1
財務省	1	1	200	202
文部科学省	1	-	9	10
厚生労働省	-	-	47	47
農林水産省	-	-	59	59
経済産業省	1	-	43	44
国土交通省	2	-	173	175
環境省	1	-	4	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	3	3
府省等計	9	2	654	665

特定地方警務官(注1)	5	-	-	5
-------------	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	1	1
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	2	2
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	1	1
行政執行法人計	-	-	4	4

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	14	2	658	674
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和2年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	1	4
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
人事院	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	3
内閣府	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3	-	-	5
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3
国家公安委員会	-	-	-	-	-	3	2	1	2	17	-	-	25
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	1	-	1	-	1	2	-	-	5
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	2	-	-	-	-	3	7	1	-	4	-	1	18
法務省	4	-	-	-	-	5	4	1	4	8	25	4	55
外務省	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
財務省	4	-	2	1	1	4	5	2	15	39	120	9	202
文部科学省	-	1	-	-	-	1	1	4	-	3	-	-	10
厚生労働省	-	1	-	-	-	14	10	7	7	7	-	1	47
農林水産省	-	2	-	-	-	10	26	-	6	12	2	1	59
経済産業省	1	1	1	-	-	1	19	-	4	12	1	4	44
国土交通省	2	-	1	1	-	14	74	-	6	70	4	3	175
環境省	-	2	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	3
府省等計	13	8	4	3	2	58	153	16	47	182	153	26	665

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4	-	-	5
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行法人計	-	1	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	4

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	13	9	4	3	2	58	156	16	47	187	153	26	674
----	----	---	---	---	---	----	-----	----	----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和2年7月1日～同年9月30日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	高山 浩之	49	金融庁総合政策局リスク分析総括課情報・分析室長兼監督局総務課監督管理官	R2.7.9	R2.7.9	金融庁総合政策局リスク分析総括課情報・分析室長兼監督局総務課監督管理官	R2.7.9	R2.7.15	金融システム・金融機関等のリスクを把握するための基礎となる情報の収集・分析に関する管理業務	R2.7.15	R2.7.16	日本銀行	中央銀行業務	政策委員会室企画役	無	無
2	高橋 文昭	56	総務省大臣官房付併任 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 併任 内閣府本府地方創生推進室次長 併任 地方創生推進事務局審議官	R2.7.30	R2.8.4	総務省大臣官房付併任 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 併任 内閣府本府地方創生推進室次長 併任 地方創生推進事務局審議官	R2.7.30	R2.8.20	東京一極集中是正及び人口減少対策に関する事務	R2.8.20	R2.8.28	富士コントロールズ株式会社	工作機械製造販売	顧問	無	無
3	磯部 慎吾	44	広島地方検察庁検事	R2.5.28	R2.8.26	広島地方検察庁検事	R2.5.28	R2.12.15	検察事務	R2.12.15	R2.12.17	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
4	谷口 裕之	59	国税庁長官官房付	R2.7.17	R2.8.21	国税庁長官官房付	R2.7.17	R2.8.22	長官官房に係る事務	R2.8.22	R2.9.1	株式会社TKC	会計事務所・地方公共団体向け情報サービス業務等	税務研究所副所長	無	無
5	中岡 司	61	文化庁次長	-	R2.9.10	文化庁次長	R2.9.10	R2.9.30	文化庁の事務の整理(京都担当)	R2.9.30	R2.10.1	学校法人関西大学	教育・研究	関西大学客員教授	無	無
6	北岡 智哉	43	経済産業省通商政策局企画調査室室長補佐	R2.7.3	R2.7.10	経済産業省通商政策局企画調査室室長補佐	R2.7.3	R2.7.31	通商白書の説明準備、レク等の総括の各種業務サポート	R2.7.31	R2.8.1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	投資銀行業務	副参事	無	無
7	勝間田 明男	60	気象庁気象研究所地震津波研究部第一研究室長	R2.3.25	R2.4.15	気象庁気象研究所地震津波研究部第一研究室長	R2.3.25	R2.9.30	気象業務に関係する地震・津波に関する研究課題立案・研究実施、報告書執筆等	R2.9.30	R2.10.1	国立大学法人富山大学	教育・研究	都市デザイン学部地球システム科学科教授	無	無
8	宮林 幸男	56	海上保安庁第四管区海上保安本部総務部情報管理官	R2.9.8	R2.9.17	海上保安庁第四管区海上保安本部総務部情報管理官	R2.9.8	R2.9.30	管内(愛知、岐阜、三重県)の情報通信管理に関する事務	R2.9.30	R2.10.1	SAPジャパン株式会社	企業向けアプリケーションソフト開発等	担当部長(営業)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
9	小沢 晴司	59	東北地方環境事務所長	R2. 1. 28	R2. 6. 30	東北地方環境事務所長	R2. 1. 28	R2. 7. 31	東北地方における関係各種環境法令の執行に関する調整事務	R2. 7. 31	R2. 8. 1	公立大学法人宮城大学	教育・研究	宮城大学事業構想学群教授	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日なかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	柴藤 一	60	福岡県南警察署長	-	R2. 8. 3	福岡県南警察署長	R2. 8. 3	R2. 9. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 9. 3	R2. 10. 1	トヨタ自動車株式会社	自動車の製造・販売	参事	無	無
2	高橋 義男	60	神奈川県警察川崎市警察部長	-	R2. 7. 15	神奈川県警察川崎市警察部長	R2. 7. 15	R2. 9. 3	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R2. 9. 3	R2. 10. 1	湘南ステーションビル株式会社	不動産賃貸業	総務部調査役	無	無
3	田代 隆智	60	福岡県警察北九州市警察部長	R2. 7. 27	R2. 8. 3	福岡県警察北九州市警察部長	R2. 7. 27	R2. 9. 3	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R2. 9. 3	R2. 10. 1	株式会社安川電機	産業用ロボット等の製造	渉外担当部長	無	無
4	中崎 敦	60	神奈川県警察本部交通部長	-	R2. 7. 15	神奈川県警察本部交通部長	R2. 7. 15	R2. 9. 3	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 9. 3	R2. 10. 1	鹿島建設株式会社	建設業	総務部管理グループ担当部長	無	無
5	深野 浩	60	福岡県久留米警察署長	-	R2. 8. 11	福岡県久留米警察署長	R2. 8. 11	R2. 9. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 9. 3	R2. 10. 1	一般財団法人福岡県消防協会	消防思想の普及、教養訓練等消防活動の強化に関する業務	専務理事兼事務局長	無	無

（注）特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	山田 昭典	62	公正取引委員会事務総長	-	-	-	-	-	R2. 1. 15	R2. 10. 1	独立行政法人国民生活センター	国民生活の安定及び向上に寄与するための国民生活に関する情報の提供及び調査研究等	理事長	無	無
2	貝塚 正彰	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1. 7. 16	R2. 9. 10	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	森重 俊也	63	内閣官房特定複合 観光施設区域整備 推進室長兼特定複 合観光施設区域整 備推進本部事務局 長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.7.1	株式会社日本海運会 館	不動産管理業	専務取締役	無	無	
2	森重 俊也	63	内閣官房特定複合 観光施設区域整備 推進室長兼特定複 合観光施設区域整 備推進本部事務局 長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.7.1	一般社団法人日本船 主協会	海運業	理事長	無	無	
3	稲山 博司	60	内閣官房内閣審議 官(内閣官房副長 官補付)命 内閣 官房まち・ひと・ しごと創生本部事 務局地方創生総括 官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.8.15	全国市長会	市政に関する中 央・地方の連絡調 整等	事務総長	無	無	
4	南 俊行	61	内閣審議官	-	-	-	-	R1.7.19	R2.6.16	株式会社NTTドコ モ	通信業	常務執行役 員	無	無	
5	高橋 康文	60	内閣法制局第三部 長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっ せん相談センター	金融商品の取引に 関するトラブルの 相談・苦情への対 応及び紛争解決の ためのあつせん	専務理事	無	無	
6	鈴木 英司	60	人事院事務総局人 材局長	-	-	-	-	R2.1.7	R2.7.2	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	業務執行理 事	無	無	
7	橋本 嘉一	60	人事院公平審査局 長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.1	株式会社日立製作所	電気・産業機械器 具の製造・販売、 情報通信・情報処 理のサービス等	社会ビジネ スユニット 公共システ ム事業部特 別顧問	無	無	
8	三田 顕寛	60	人事院事務総局人 材局審議官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	調査部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
9	黒田 亮	58	内閣府大臣官房審議官	-	-	-	-	R1.5.31	R2.9.1	キヤノン株式会社	電気機器製造業	定年後再雇用者	無	無	
10	幸田 徳之	59	内閣府審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.7.29	一般財団法人日本交通安全教育普及協会	交通安全教育等に関する調査研究、普及啓発、指導者の養成等	専務理事	無	無	
11	仲程 倫由	60	内閣府沖縄総合事務局次長	-	-	-	-	R2.2.29	R2.7.1	北部港運株式会社	一般港湾運送事業、一般貨物自動車運送事業、倉庫業等	顧問	無	無	
12	仲程 倫由	60	内閣府沖縄総合事務局次長	-	-	-	-	R2.2.29	R2.7.1	一般社団法人沖縄美ら島財団	国営沖縄記念公園の管理・運営等	参与(非常勤)	無	無	
13	新垣 哲	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術企画官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.1	飛鳥建設株式会社	建設業	九州支店技術部長(沖縄営業所)	無	無	
14	杉浦 賢司	60	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課下請取引調査室長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	旅行業公正取引協議会	公正競争規約の施行等	常務理事	無	無	
15	山田 弘	59	公正取引委員会事務総局審査局長	-	-	-	-	R2.7.21	R2.9.1	長島・大野・常松法律事務所	法務サービス	顧問	無	無	
16	吉田 尚正	57	警視總監	-	-	-	-	H30.9.14	R2.4.1	四季株式会社	劇団四季の運営	顧問	無	無	
17	吉田 尚正	57	警視總監	-	-	-	-	H30.9.14	R2.9.4	株式会社インフォメーション・ディベロプメント	ソフトウェア開発、システム運営管理等	社外取締役	無	無	
18	小島 隆雄	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R2.7.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西本部長	無	無	
19	小島 隆雄	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R2.7.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	業務部付部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
20	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.9.25	学校法人芝浦工業大学	教育・研究	芝浦工業大学非常勤講師	無	無	
21	加藤 達也	58	愛知県警察本部長	-	-	-	-	R1.8.20	R2.6.17	株式会社ジェイ・エス・エス	警備業	取締役副社長	無	無	
22	栗生 俊一	61	警察庁長官	-	-	-	-	R2.1.17	R2.8.1	アスパラントグループ株式会社	投資業	顧問	無	無	
23	白川 靖浩	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R2.1.17	R2.6.19	JR西日本住宅サービス株式会社	マンション管理業	監査役	無	無	
24	白川 靖浩	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R2.1.17	R2.6.23	NKサービス株式会社	ビル管理業	監査役	無	無	
25	白川 靖浩	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R2.1.17	R2.6.24	株式会社共潤舎	不動産管理業	監査役	無	無	
26	白川 靖浩	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R2.1.17	R2.6.25	大鉄工業株式会社	建設業	監査役	無	無	
27	白川 靖浩	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R2.1.17	R2.6.26	JR西日本不動産開発株式会社	不動産業	監査役	無	無	
28	白川 靖浩	56	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	R2.1.17	R2.6.30	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	ホテル業	監査役	無	無	
29	松谷 輝矢	60	北海道警察釧路方面本部長	-	-	-	-	R2.1.17	R2.7.1	公益財団法人警察協会	警察活動援助者等に対する救済援護事業等	参与	無	無	
30	加藤 英二	60	九州管区警察局情報通信部長	-	-	-	-	R2.2.14	R2.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	主任調査役	無	無	
31	毛利 貴広	58	皇宮警察学校長	-	-	-	-	R2.3.13	R2.8.17	株式会社エグゼクティブプロテクション	総合警備業	職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
32	和田 昭夫	57	中部管区警察局長	-	-	-	-	R2. 3. 27	R2. 7. 1	損害保険ジャパン株式会社	保険事業	顧問	無	無	
33	池田 泰昭	60	北海道警察函館方面本部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	日本証券業協会	金融商品取引等に関する自主規制業務等	証券保安対策支援センター部長	無	無	
34	岡本 克己	60	警察庁長官官房技術審議官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	試験第一部長	無	無	
35	宮本 真夫	60	皇宮警察本部護衛部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	部付部長	無	無	
36	山本 均	60	警察大学校サイバーセキュリティ対策研究・研修センター所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	調査役	無	無	
37	中川 正浩	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	R2. 4. 3	R2. 6. 18	東洋テック株式会社	警備業	取締役	無	無	
38	中川 正浩	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	R2. 4. 3	R2. 8. 1	大樹生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
39	越智 浩	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	R2. 4. 10	R2. 8. 1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	総務部顧問	無	無	
40	越智 浩	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	R2. 4. 10	R2. 8. 17	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	大阪支店付	無	無	
41	秋山 俊夫	51	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	-	-	-	-	R1. 6. 30	R2. 7. 1	アーク有限責任監査法人	会計監査業務	パートナー	無	無	
42	成島 康宏	56	金融庁監督局特別検査官 兼 監督局保険課(九州財務局理財部検査監理官)	-	-	-	-	R1. 7. 10	R2. 8. 1	株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険サービス事業、派遣事業、ITサービス事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
43	赤松 裕信	58	証券取引等監視委員会事務局統括検査官兼証券取引等監視委員会事務局証券検査課証券会社等モニタリング第1チーム長	-	-	-	-	-	R2.7.16	R2.9.1	一般社団法人投資信託協会	正会員会社に対する調査・審査・指導等	会員調査部職員	無	無
44	長岡 宏幸	58	金融庁監督局主任統括検査官 兼 監督局保険課	-	-	-	-	-	R2.7.16	R2.9.1	SBIインシュアランスグループ株式会社	保険事業	執行役員	無	有
45	元岡 透	55	中国総合通信局長	-	-	-	-	-	H30.7.20	R2.7.1	公益財団法人京阪神ケーブルビジョン	有線テレビジョン放送業	理事長	無	無
46	若林 成嘉	57	中部管区行政評価局長	-	-	-	-	-	H30.7.27	R2.6.18	N T T都市開発株式会社	不動産業	監査役	無	無
47	泉 宏哉	58	総務省大臣官房審議官(国際技術、サイバーセキュリティ担当)	-	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.11	ドコモ・テクノロジー株式会社	移動通信に係わる技術開発業務等	取締役	無	無
48	黒瀬 泰平	56	関東総合通信局長	-	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.12	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	情報サービス業	常務取締役	無	無
49	渡辺 克也	57	総務省総務審議官	-	-	-	-	-	R1.7.5	R2.6.5	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	ケーブルテレビ事業に関する調査、研究等	理事長	無	無
50	池山 均	59	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	-	R1.7.16	R2.8.26	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	電気通信端末機器に関する適合審査及び測定等	総務企画部長	無	無
51	石黒 久也	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	学校法人自治医科大学附属さいたま医療センター	地域医療の提供	事務部長	無	無
52	稲垣 浩	61	近畿管区行政評価局地域総括評価官	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般社団法人行政情報システム研究所	情報システムの運用等	システム事業部技監	無	無
53	小松 恭和	60	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.1	一般財団法人全国危険物安全協会	危険物に関する安全思想の普及・啓発等	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
54	佐藤 好英	60	関東総合通信局放送部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本アマチュア無線振興協会	アマチュア無線の資格者養成等	養成部担当部長	無	無	
55	芳賀 克男	59	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	全国都道府県議会議長会	地方自治・地方議会の向上発展に資する事項の調査研究	議事調査部長	無	無	
56	林 義也	60	東北総合通信局放送部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 30	公益財団法人日本無線協会	無線従事者国家試験の実施に関する業務	担当部長	無	無	
57	原田 秀雄	60	北陸総合通信局総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人移動無線センター	業務用移動通信サービス(MCA)の提供	福岡センター利用推進部長	無	無	
58	廣庭 忠雄	60	総務省大臣官房付併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人日本消防協会	消防団員、消防職員等の福祉厚生、消防施設設備等の改善充実、消防知識技能の向上、消防防災思想の普及徹底等	総務部長兼秘書室長兼新日本消防会館建設事務局総務部長	無	無	
59	宮川 克寿	60	総務省自治財政局財務調査官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人地域総合整備財団	地方公共団体と連携した民間能力の活用による地域振興	総務部長	無	無	
60	加松 正利	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 9. 1	参議院議員片山虎之助事務所	国会事務	公設秘書	無	無	
61	山田 真貴子	59	総務省総務審議官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 9. 16	内閣官房	国家公務	内閣広報室内閣広報官	無	無	
62	菱川 みお	45	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 7. 1	東京水道株式会社	東京水道の管路施設、浄水施設等の管理事業	アドバイザー	無	無	
63	矢壁 洋二	62	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 9. 2	山口保護観察所	国家公務	任期付職員	無	無	
64	山中 隆	60	府中刑務所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	矯正支援事業部副部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
65	西村 公雄	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	R1.6.19	R2.9.1	東京簡易裁判所	国家公務	判事	無	無	
66	殿井 憲一	63	東京区検察庁副検事	-	-	-	-	R1.11.1	R2.7.1	花巻公証役場	公証業務	公証人	無	無	
67	北森 久雄	63	京都府検察庁副検事	-	-	-	-	R2.3.4	R2.7.1	土肥法律事務所	弁護士業	顧問	無	無	
68	町井 裕明	63	横浜区検察庁副検事	-	-	-	-	R2.3.19	R2.7.14	中央綜合管理株式会社	不動産管理業	マンション管理人 (パート)	無	無	
69	大谷 晃大	62	仙台高等検察庁検事長	-	-	-	-	R2.3.30	R2.7.1	名取法律事務所	弁護士業	客員弁護士	無	無	
70	秋山 二郎	59	京都府法務局長	R1.12.10	京都府法務局長	R1.12.10	R2.3.31	R2.3.31	R2.7.1	松阪公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
71	朝山 泰秀	59	長野府法務局長	R1.12.9	長野府法務局長	R1.12.9	R2.3.31	R2.3.31	R2.7.1	高山公証役場	公証業務	公証人	無	無	
72	阿部 俊彦	59	札幌法務局民事行政部長	R1.12.9	札幌法務局民事行政部長	R1.12.9	R2.3.31	R2.3.31	R2.7.1	滝川公証役場	公証業務	公証人	無	無	
73	伊藤 武志	59	福岡法務局長	R1.12.6	福岡法務局長	R1.12.6	R2.3.31	R2.3.31	R2.8.1	船橋公証役場	公証業務	公証人	無	無	
74	梅村 上	60	仙台北法務局人権擁護部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人民事法律協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部経理課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
75	大場 広幸	59	山形区検察庁副検事	R2. 3. 15	山形区検察庁副検事	R2. 3. 15	R2. 3. 31	検察事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	株式会社ツルハ	ドラッグストア事業	ツルハドラッグ新庄 桜町店一般従業員(店員)	無	有※
76	岡田 治彦	59	さいたま地方法務局長	R1. 12. 9	さいたま地方法務局長	R1. 12. 9	R2. 3. 31	埼玉県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R2. 3. 31	R2. 7. 1	諏訪公証役場	公証業務	公証人	無	無
77	柿崎 伸二	60	名古屋矯正管区長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	有限会社矯正サービス	損害保険代理業務及び生命保険の募集	代表取締役社長	無	無
78	河合 文江	58	千葉地方検察庁八日市場支部長	R1. 11. 18	千葉地方検察庁八日市場支部長	R1. 11. 18	R2. 3. 31	検察事務	R2. 3. 31	R2. 7. 31	高松公証役場	公証業務	公証人	無	無
79	川本 浩二	59	岡山地方法務局長	R1. 12. 9	岡山地方法務局長	R1. 12. 9	R2. 3. 31	岡山県における民事行政、人権擁護、訴訟に関する事務等	R2. 3. 31	R2. 7. 1	宇和島公証役場	公証業務	公証人	無	無
80	藏田 和彦	59	松江地方法務局長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部総務課長	無	無
81	小鷹狩 正美	60	山口地方法務局長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	業務部登記情報提供センター室地区業務統括長	無	無
82	小山 浩幸	59	千葉地方法務局長	R1. 12. 11	千葉地方法務局長	R1. 12. 11	R2. 3. 31	千葉県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務など	R2. 3. 31	R2. 7. 1	弘前公証役場	公証業務	公証人	無	無
83	齊藤 孝志	60	福島地方法務局次長	-	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 26	山形県司法書士会(所属)	司法書士業	司法書士	無	無
84	坂本 淳	60	大阪高等検察庁事務局長	R1. 11. 29	大阪高等検察庁事務局長	R1. 11. 29	R2. 3. 31	検察行政事務	R2. 3. 31	R2. 7. 1	近江八幡公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
85	佐藤 浩雄	59	仙台法務局民事行政部長	R1.12.6	仙台法務局民事行政部長	R1.12.6	R2.3.31	東北地方における民事行政に関する事務等	R2.3.31	R2.7.1	会津若松公証役場	公証業務	公証人	無	無
86	清水 登	44	福岡地方検察庁検事	R2.2.5	福岡地方検察庁検事	R2.2.5	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.7.3	セブンシーズ・パートナーズ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
87	白鳥 政昭	61	網走刑務所長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	東京地区業務総括	無	無
88	鈴木 通広	60	奈良地方法務局長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	情報提供統括長	無	無
89	須田 啓仁	60	横浜地方検察庁事務局長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業等	特別社員	無	無
90	高橋 誠	59	福島地方法務局長	R1.12.9	福島地方法務局長	R1.12.9	R2.3.31	福島県における登記・供託等の民事行政、人権擁護、訟務に関する事務	R2.3.31	R2.8.1	北見公証役場	公証業務	公証人	無	無
91	高見 鈴子	59	高松法務局民事行政部長	R1.12.9	高松法務局民事行政部長	R1.12.9	R2.3.31	香川県における民事行政に関する事務等	R2.3.31	R2.7.1	東広島公証役場	公証業務	公証人	無	無
92	中崎 俊彦	59	高松法務局長	R1.12.9	高松法務局長	R1.12.9	R2.3.31	香川県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R2.3.31	R2.7.1	伊勢崎公証役場	公証業務	公証人	無	無
93	中村 吉一	60	札幌刑務所長	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	有限会社矯正サービス	損害保険代理業務及び生命保険の募集	取締役(常務)	無	無
94	野村 福二	62	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.8	神戸保護観察所	国家公務	任期付職員	無	無
95	馬場 潤	59	鹿児島地方法務局長	R1.12.9	鹿児島地方法務局長	R1.12.9	R2.3.31	鹿児島県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R2.3.31	R2.8.1	名瀬公証人役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
96	原尻 真二	60	熊本地方法務局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	司法書士原尻真二事務所	司法書士業	司法書士	無	無	
97	北條 潔	59	最高検察庁事務局長	R1. 11. 29	最高検察庁事務局長	R1. 11. 29	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 7. 1	豊田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
98	本田 久人	60	大阪矯正管区長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部調査役	無	無	
99	松場 淳	60	名古屋出入国在留管理局中部空港支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人技能実習生、特定技能外国人等の外国人材の受入れ等に係る総合支援	課長	無	無	
100	松山 佳弘	58	広島高等検察庁検事	R1. 11. 14	広島高等検察庁検事	R1. 11. 14	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 7. 1	岐阜公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
101	森 一朋	59	熊本地方法務局長	R1. 12. 9	熊本地方法務局長	R1. 12. 9	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 8. 1	諫早公証人役場	公証業務	公証人	無	無	
102	八木沼 誠一	60	松江刑務所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部副部長	無	無	
103	矢野 隆史	48	大阪地方検察庁検事	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 16	矢野隆史法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
104	山口 温子	51	千葉地方検察庁検事	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 18	上田廣一法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
105	山下 聡子	36	東京地方検察庁立川支部検事	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 18	太陽誘電株式会社	各種電子部品の開発・製造・販売等	一般社員 (法務部所属の社内弁護士)	無	無	
106	吉田 研一郎	62	関東地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	更生保護法人全国保護司連盟	更生保護事業	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
107	佐々木 道夫	63	仙台区検察庁副検事	-	-	-	-	R2. 6. 2	R2. 9. 1	株式会社大京アステージ	マンション管理事業	マンション管理人 (パート)	無	無	
108	井上 宏	63	福岡高等検察庁検事長	-	-	-	-	R2. 6. 16	R2. 9. 1	弁護士法人桃尾・松尾・難波法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
109	川瀬 雅彦	62	東京高等検察庁検事	R2. 7. 7	東京高等検察庁検事	R2. 7. 7	R2. 7. 10	R2. 7. 10	R2. 8. 4	弁護士法人中村国際刑事法律事務所	弁護士業	事務員	無	無	
110	杉本 秀敏	58	東京高等検察庁検事	R1. 11. 12	①名古屋法務局長 ②東京高等検察庁検事	①R1. 11. 12 ②R2. 7. 1	①R2. 6. 30 ②R2. 7. 10	R2. 7. 10	R2. 7. 31	川越公証役場	公証業務	公証人	無	無	
111	宮本 健志	59	大阪高等検察庁検事	R2. 3. 17	大阪高等検察庁検事	R2. 3. 17	R2. 7. 10	R2. 7. 10	R2. 8. 1	大津公証役場	公証業務	公証人	無	無	
112	岩崎 吉明	59	最高検察庁検事	R2. 3. 12	最高検察庁検事	R2. 3. 12	R2. 7. 14	R2. 7. 14	R2. 8. 1	関内大通り公証役場	公証業務	公証人	無	無	
113	大圖 明	59	前橋地方検察庁検事正	R1. 11. 15	前橋地方検察庁検事正	R1. 11. 15	R2. 7. 14	R2. 7. 14	R2. 7. 31	世田谷公証役場	公証業務	公証人	無	無	
114	橋詰 悠佑	38	広島地方検察庁検事	R1. 12. 31	広島地方検察庁検事	R1. 12. 31	R2. 7. 31	R2. 7. 31	R2. 8. 1	弁護士法人東京スタートアップ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
115	森 健児	51	神戸区検察庁副検事	R2. 8. 3	神戸区検察庁副検事	R2. 8. 3	R2. 8. 31	R2. 8. 31	R2. 9. 1	大阪簡易裁判所	国家公務	判事	無	無	
116	関 亮一	63	経済協力開発機構 日本政府代表部参事官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 15	公益財団法人日本国際問題研究所	国際問題の調査・研究	事務局長補	無	無	
117	徳永 修	60	国税庁福岡国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H30. 7. 9	R2. 6. 22	合同会社TOKU	経営コンサルタント、不動産管理業	代表社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
118	野邊 匡伸	60	国税庁関東信越国 税局長野税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.7.1	さいたま市	地方公務	収納事務嘱 託員	無	無	
119	仲 浩史	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.14	R2.6.25	株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	金融業	顧問(リス ク委員会委 員)	無	無	
120	飯塚 厚	59	財務省関税局長	-	-	-	-	H30.7.27	R2.6.17	日本郵政株式会社	日本郵政グルー プ 会社に対する経営 管理等	専務執行役	無	無	
121	飯塚 厚	59	財務省関税局長	-	-	-	-	H30.7.27	R2.6.25	株式会社トーエネッ ク	電気及び電気通信 工事	社外取締役	無	無	
122	百嶋 計	59	財務省大臣官房参 事官	-	-	-	-	H30.7.27	R2.6.18	住友理工株式会社	製造業	社外監査役	無	無	
123	石井 菜穂子	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.8.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	理事	無	無	
124	石井 菜穂子	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.8.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	未来ビジョ ン研究セン ター教授	無	無	
125	石井 菜穂子	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.8.1	三菱ケミカル株式会 社	機能商品、素材他 の提供等	シニア・エ グゼクティ ブ・フェ ロー	無	無	
126	手嶋 敏和	59	財務省理財局管理 課法人等財務分析 官(財務省理財局 局付)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.7.16	エアポートメンテナ ンスサービス株式会 社	空港運営事業(建 築・土木施設の工 事、保守管理等)	非常勤監査 役	無	無	
127	手嶋 敏和	59	財務省理財局管理 課法人等財務分析 官(財務省理財局 局付)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.7.17	N A A セーフティサ ポート株式会社	空港運営事業(警 備業務等)	非常勤監査 役	無	無	
128	長谷川 靖	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.21	R2.4.1	S B I ホールディン グス株式会社	株式等の保有を通 じた企業グルー プの統括・運営等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
129	長谷川 靖	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 6. 21	R2. 8. 31	地方創生パートナーズ株式会社	地方創生推進の企画・立案、地方創生等にかかる戦略指針の提示	執行役員事務局長	無	無	
130	熊田 嘉信	60	東北財務局理財部検査監理官	-	-	-	-	R1. 6. 30	R2. 6. 11	社の都信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
131	木村 孝	57	近畿財務局理財部次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R2. 6. 24	永和信用金庫	金融業	理事	無	無	
132	高木 隆	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 6. 25	公益財団法人日本証券経済研究所	金融・資本市場等に関する調査研究	常務理事	無	無	
133	藤城 眞	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 5	R2. 7. 30	損保ジャパンＤＣ証券株式会社	確定拠出年金運営管理業、金融商品取引業	監査役	無	無	
134	伊藤 和義	61	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 7. 1	社会福祉法人正康会	特別養護老人ホーム等の運営	監事	無	無	
135	今村 英雄	61	国税庁熊本国税局別府税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 9. 23	今村英雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
136	岩田 和之	61	国税庁名古屋国税局課税第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 6. 29	株式会社三五	自動車部品等の製造業	社外監査役	無	無	
137	上川 一臣	60	国税庁福岡国税局調査査察部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 9. 25	株式会社ムーンスター	靴製造・販売	非常勤監査役	無	無	
138	川崎 信夫	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 7. 22	株式会社レオパレス21	不動産業	補欠監査役	無	無	
139	高橋 善博	61	国税庁仙台国税局課税第二部長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 8. 26	高橋善博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
140	田中 俊久	61	国税庁東京国税局柏税務署長	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 6. 26	鉄建建設株式会社	土木事業、建築事業及び鉄道土木・建築	補欠監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
141	登川 幹雄	60	国税庁広島国税局 松江税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.26	登川幹雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
142	中村 文昭	59	国税庁大阪国税局 和歌山税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.26	中村文昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
143	橋本 元秀	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.26	一般財団法人民間都 市開発推進機構	都市再生特別措置 法に基づく資金の 貸付け、社債の取 得等	副理事長	無	無	
144	藤村 伸介	60	国税庁名古屋国税局 調査部長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.7.1	株式会社文溪堂	教育図書・市販図 書及び教材・教具 の製造、販売	社外監査役 (非常勤)	無	無	
145	水口 勝夫	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.17	マウスワータIC合 同会社	その他サービス業 (会計業務等)	代表社員	無	無	
146	宮田 利朗	60	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.26	宮田利朗税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
147	宮野 修二	60	国税庁東京国税局 荏原税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.1	税理士法人あい&ゆ う税務会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
148	山崎 貴夫	60	国税庁熊本国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.9.23	山崎貴夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
149	山崎 哲亨	60	国税庁高松国税局 南国税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.26	山崎哲亨税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
150	吉澤 康司	61	国税庁熊本国税局 天草税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.26	吉澤康司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
151	和久 秀也	60	国税庁福岡国税局 行橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.1	税理士法人麗和	税理士業	事務員	無	無	
152	渡邊 邦男	61	国税庁東京国税局 江戸川南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.1	足立区	地方公務	徴収指導員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
153	松本 洋明	60	国税庁熊本国税局長	-	-	-	-	R1. 7. 10	R2. 9. 21	矢崎総業株式会社	自動車関連部品等の製造	社外監査役	無	無	
154	市田 浩恩	60	国税不服審判所管理室行政救済分析官(税務大学副校長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 29	公益社団法人アルコール健康医学協会	適正な飲酒習慣の普及・啓発と情報の提供	常務理事	無	無	
155	加藤 基	60	東北財務局証券取引等監視官(北海道財務局検査監理官)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 19	花巻信用金庫	金融業	常勤監事	無	無	
156	後藤 敦	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	株式会社日本オーエー研究所	システム開発事業等	参与	無	無	
157	岸山 敏浩	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 11	社の都信用金庫	金融業	常務理事	無	無	
158	佐藤 賀之	58	東北財務局総務部付(北海道財務局金融商品取引所監理官)	R2. 2. 4	①北海道財務局金融商品取引所監理官 ②東北財務局総務部付	①R2. 2. 4 ②R2. 4. 1	①R2. 3. 31 ②R2. 4. 1	R2. 4. 1	R2. 6. 25	東北労働金庫	金融業	常勤監事	無	無	
159	橋本 充生	59	北海道財務局証券取引等監視官(北海道財務局北見出張所長)	R2. 3. 24	北海道財務局証券取引等監視官	R2. 3. 24	R2. 6. 12	R2. 6. 12	R2. 6. 15	和弘食品株式会社	調味料製造・販売	管理本部付	無	無	
160	石川 薫	60	中国財務局理財部次長	R2. 5. 7	中国財務局理財部次長	R2. 5. 7	R2. 6. 30	R2. 6. 30	R2. 9. 1	中国ブロック信用組合協議会	中国地方に所在する信用組合の業務運営に関する事業等	常務理事	無	無	
161	小早川 佑介	36	東海財務局理財部金融証券検査官	-	-	-	-	R2. 6. 30	R2. 7. 1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明業務等	マネージャー	無	無	
162	秋田 潤	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会	貿易手続の簡易化等に係る調査研究、国際機関等との連携・協力等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
163	池田 景光	59	税関研修所副所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	一般社団法人日本通関業連合会	通関業の発展を図るための広報、調査研究、予算・決算事務等	常務理事	無	無	
164	伊東 剛	59	横浜税関監視部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	横浜税関	国家公務	任期付職員	無	無	
165	大西 正浩	59	名古屋税関四日市税関支署長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 16	住友電装株式会社	自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売等	嘱託	無	有	
166	大橋 信幸	59	横浜税関調査部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 7. 2	自営	不動産賃貸	-	無	無	
167	大橋 信幸	59	横浜税関調査部長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	澁澤倉庫株式会社	倉庫業、陸上・海上・港湾運送業、通関業他	調査役(嘱託)	無	無	
168	小倉 哉也	59	九州財務局理財部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	日本公認会計士協会南九州会	所属会員(公認会計士)への連絡・伝達、研修会及び講習会の開催等	事務局次長	無	有	
169	加藤 浩和	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	三井倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業等	主査	無	無	
170	木内 清	59	四国財務局総務部部付	R2. 1. 6	①近畿財務局理財部金融監督官 ②四国財務局総務部部付	①R2. 1. 6 ②R2. 7. 1	①R2. 6. 30 ②R2. 7. 1	R2. 7. 1	R2. 9. 1	愛媛信用金庫	金融業	人事部付部長待遇	無	無	
171	小山 幸雄	59	横浜税関大黒埠頭出張所長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	富島運輸株式会社	港湾運送事業、通関業、倉庫業他	横浜物流センター次長	無	無	
172	佐藤 義伸	59	東北財務局理財部次長	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	北上信用金庫	金融業	総務企画部副部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
173	津野 一徳	60	神戸税関調査部次長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.9.1	株式会社辰巳商会	海運業、港湾運送業、倉庫業、陸運業等	神戸営業所調査役	無	無	
174	長澤 徳彦	60	横浜税関川崎税関支署長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.9.16	楠原輸送株式会社	港湾運送事業、倉庫業、自動車運送業、通関業等	安全管理部AEO管理室長	無	無	
175	野田 英樹	59	名古屋税関中部外郵便出張所長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.9.7	五洋海運株式会社	港湾運送事業、海上運送事業、通関業、船舶代理店等	AEO管理室長	無	無	
176	松尾 英司	60	東京税関大井出張所長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.9.1	日本通運株式会社	物流事業	調査役	無	無	
177	望月 之次	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.7.1	R2.9.1	特定非営利活動法人証券・金融商品あわせ相談センター	証券関係機関の紛争解決業務、斡旋(ADR)手続きの運営(金融商品取引法、ADR促進法に基づく認証機関)	総務部参事(嘱託職員)	無	無	
178	森 隆	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.9.1	澁澤倉庫株式会社	倉庫業、陸上・海上・港湾運送業、通関業他	神戸支店調査役	無	無	
179	森川 敏樹	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	R2.7.1	R2.9.1	日産自動車株式会社	自動車の製造、販売及び関連事業	特別関税顧問	無	無	
180	青木 律夫	60	国税庁東京国税局杉並税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	青木律夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
181	足立 泰弘	60	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	足立泰弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
182	阿部 克之	60	国税庁仙台国税局課税第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	阿部克之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
183	洗川 孝典	60	国税庁広島国税局徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	洗川孝典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
184	有村 弘富	60	国税庁大阪国税局 門真税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	植田吉則税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
185	有賀 正樹	60	国税庁東京国税局 王子税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	有賀正樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
186	安東 信一	60	国税庁東京国税局 横浜中税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	安東信一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
187	飯島 寛仁	61	国税庁東京国税局 本郷税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	飯島寛仁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
188	五十里 秀一 朗	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	五十里秀一朗税理士 事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
189	池田 一弥	60	国税庁広島国税局 山口税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	池田一弥税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
190	石井 肇	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	石井肇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
191	井田 徹	60	国税庁東京国税局 柏税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.7.10	自営	不動産賃貸	-	無	無	
192	井田 徹	60	国税庁東京国税局 柏税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	井田徹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
193	板倉 誠喜	61	国税庁大阪国税局 泉佐野税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.1	日本蒸留酒酒造組合	酒類業の安定と健全な進歩・発展	西日本支部 事務局長	無	無	
194	一ノ瀬 和人	60	国税庁東京国税局 麴町税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	一ノ瀬和人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
195	糸賀 定雄	60	国税庁東京国税局 板橋税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	糸賀定雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
196	五百田 生雄	60	国税庁名古屋国税局 静岡税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	五百田生雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
197	今本 和明	61	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	今本和明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
198	井餘田 司	60	国税庁熊本国税局 宮崎税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.1	大分県酒造組合	酒類業の安定と健全な進歩・発展	事務局長	無	無	
199	井餘田 司	60	国税庁熊本国税局 宮崎税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	井餘田司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
200	井餘田 司	60	国税庁熊本国税局 宮崎税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.25	大分県酒造組合	酒類業の安定と健全な進歩・発展	専務理事	無	無	
201	岩田 猛	61	国税庁名古屋国税局 千種税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	税理士岩田猛事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
202	岩田 容造	61	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	一般社団法人東三河 法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事補佐	無	無	
203	植田 勝	61	国税庁高松国税局 今治税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	植田勝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
204	上田 泰伸	60	国税庁東京国税局 市川税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	上田泰伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
205	上野 嘉一	61	国税庁東京国税局 練馬東税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	上野嘉一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
206	蛭谷 栄三郎	60	国税庁金沢国税局 小松税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	蛭谷栄三郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
207	尾内 信之	60	国税庁東京国税局 東京上野税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	尾内信之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
208	大木 正	61	国税庁東京国税局 豊島税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 23	大木正税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
209	大北 貴	60	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	大北貴税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
210	大野 眞	60	国税庁東京国税局 蒲田税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	大野眞税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
211	大堀 孝夫	60	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	大堀孝夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
212	小笠原 佳直	60	国税庁札幌国税局 釧路税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	小笠原佳直税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
213	沖村 朝之	60	国税庁大阪国税局 上京税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 1	新豆陽金属工業株式会社	アルミニウム再生事業	事務員	無	無	
214	尾花 孝志	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	尾花孝志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
215	小山 真輝	61	国税庁東京国税局 成田税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	小山真輝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
216	金子 剛	60	国税庁東京国税局 鎌倉税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	金子剛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
217	包原 智幸	60	国税庁名古屋国税局 豊橋税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	包原智幸税理士・社会 保険労務士事務所	税理士業・社会保 険労務士業	開業税理 士・開業社 会保険労務 士	無	無	
218	包原 智幸	60	国税庁名古屋国税局 豊橋税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 7	学校法人豊橋創造大 学	教育・研究	豊橋創造大 学経営学部 客員教授	無	無	
219	上條 行夫	61	国税庁関東信越国 税局水戸税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 1	日本蒸留酒酒造組合	酒類業の安定と健 全な進歩・発展	関東信越支 部専務評議 員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
220	栢野 勝己	61	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	税理士法人あおぞら 会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
221	川村 俊明	61	国税庁名古屋国税局 調査部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	川村俊明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
222	菊地 幸雄	60	国税庁関東信越国 税局大宮税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	菊地幸雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
223	木崎 弘之	60	国税庁東京国税局 武蔵府中税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	木崎弘之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
224	岸部 輝一	61	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	岸部輝一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
225	北川 昌弘	60	国税庁名古屋国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	北川昌弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
226	木匠 正	60	国税庁大阪国税局 東税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	木匠正税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
227	木下 佳明	61	国税庁熊本国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	木下佳明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
228	熊崎 美杉	60	国税庁関東信越国 税局川越税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	熊崎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
229	倉岡 誠也	61	国税庁熊本国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	倉岡誠也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
230	古宇田 崇	60	国税庁東京国税局 武蔵野税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	古宇田崇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
231	小坂 明正	60	国税庁東京国税局 横浜南税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	小坂明正税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
232	後藤 邦之	60	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.25	全国本みりん協議会	みりんの製造に関する重要事項の討議研究等	幹事	無	無	
233	後藤 邦之	60	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	後藤邦之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
234	後藤 健一	60	国税庁名古屋国税局岐阜南南税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.1	公益社団法人岡崎法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務	無	無	
235	後藤 健一	60	国税庁名古屋国税局岐阜南南税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	後藤健一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
236	小山 隆司	60	国税庁東京国税局小石川税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	小山隆司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
237	近藤 公弘	60	国税庁福岡国税局香椎税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	近藤公弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
238	近藤 龍彦	61	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	近藤龍彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
239	坂入 孝	60	国税庁東京国税局千葉東税務署長	R2.2.14	国税庁東京国税局千葉東税務署長	R2.2.14	R2.7.9	R2.7.9	R2.8.1	足立区	内国税の賦課及び徴収に関する事務	地方公務	特別収納対策課長	無	無
240	佐塚 重人	61	国税庁関東信越国税局川口税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	佐塚重人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
241	佐藤 修	61	国税庁東京国税局青梅税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	佐藤修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
242	佐藤 和彦	61	国税庁札幌国税局課税第一部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	佐藤和彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
243	佐野 誠	61	国税庁大阪国税局課税第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	佐野誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
244	三宮 修	60	国税庁東京国税局 四谷税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	三宮修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
245	塩地 弘光	60	国税庁札幌国税局 旭川中税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.3	中村信税理士事務所	税理士業	事務員	無	無	
246	杉尾 隆	60	国税庁大阪国税局 大津税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	杉尾隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
247	杉谷 浩哉	60	国税庁大阪国税局 葛城税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	杉谷浩哉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
248	杉村 博司	60	国税庁大阪国税局 伏見税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	杉村博司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
249	杉本 正弘	60	国税庁名古屋国税局 松阪税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	伴野義男税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
250	杉山 敏	60	国税庁関東信越国 税局西川口税務署 長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	杉山敏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
251	杉山 正	60	国税庁名古屋国税 局藤枝税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	杉山正税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
252	鈴木 公達	61	国税庁名古屋国税 局四日市税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	鈴木公達税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
253	鈴木 孝雄	60	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	鈴木孝雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
254	駿同 利明	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	駿同利明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
255	清良 幸久	61	国税庁大阪国税局 城東税務署長	R2.6.22	国税庁大阪国税局 城東税務署長	R2.6.22	R2.7.9	R2.7.9	R2.8.1	一般財団法人長岡記 念財団	医療事業及び介護 事業	経理部経理 課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
256	泰田 憲賢	60	国税庁高松国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	泰田憲賢税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
257	高田 次郎	60	国税庁東京国税局 小田原税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	高田次郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
258	高藤 一夫	61	国税庁課税部資産 評価企画官	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	i T A X 税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
259	武田 克則	60	国税庁金沢国税局 福井税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	武田克則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
260	田崎 康文	61	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	中嶋久夫税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
261	田代 大丈夫	60	国税庁熊本国税局 鹿児島税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	田代大丈夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
262	田中 耕一	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	田中耕一税理士・中 小企業診断士事務所	税理士業・中小企 業診断士業	開業税理 士・開業中 小企業診断 士	無	無	
263	田中 満	61	国税庁東京国税局 江戸川南税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	田中満税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
264	筒井 真澄	60	国税庁名古屋国税局 刈谷税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	吉村文男税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
265	都築 満	60	国税庁名古屋国税局 大垣税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	都築満税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
266	寺澤 則夫	61	国税庁東京国税局 浅草税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	寺澤則夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
267	桃原 仁	60	国税庁沖縄国税事 務所沖縄税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	桃原仁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
268	桃原 仁	60	国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.1	平良正徳税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
269	友光 洋幸	60	国税庁金沢国税局調査査察部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.10	有限会社友和	不動産賃貸業	取締役	無	無	
270	友光 洋幸	60	国税庁金沢国税局調査査察部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	友光洋幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
271	中村 栄作	60	国税庁熊本国税局熊本西税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.9.23	中村栄作税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
272	中村 直樹	60	国税庁東京国税局松戸税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	税理士中村直樹事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
273	成相 宏	60	国税庁東京国税局芝税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	成相税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
274	南部 琢二	61	国税庁東京国税局神奈川税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	南部琢二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
275	西村 毅	60	国税庁大阪国税局枚方税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	西村毅税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
276	沼田 睦	60	国税庁名古屋国税局中川税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	沼田睦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
277	沼田 美之	61	国税庁名古屋国税局岐阜北税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	沼田美之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
278	野口 典位	60	国税庁大阪国税局東住吉税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	野口典位税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
279	野田 高士	60	国税庁大阪国税局堺税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	野田高士税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
280	橋本 和之	60	国税庁広島国税局 岡山西税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	橋本和之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
281	平賀 信一	60	国税庁札幌国税局 札幌北税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	平賀信一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
282	平本 倫朗	60	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	平本倫朗税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
283	福住 豊	61	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	福住豊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
284	藤田 伸一	60	国税庁東京国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	藤田伸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
285	藤原 智	60	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	藤原智税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
286	細井 一明	60	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	細井一明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
287	堀池 義治	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	堀池義治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
288	堀江 知洋	60	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	堀江知洋税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
289	松田 淳	61	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.7.10	自営	著述業	-	無	無	
290	松田 淳	61	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	松田淳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
291	松本 隆臣	61	国税庁札幌国税局 札幌中税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	税理士法人アグス	税理士業	社員税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
292	松山 佳弘	60	国税庁大阪国税局 富田林税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	松山佳弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
293	丸山 新次	61	国税庁名古屋国税局 豊田税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	丸山新次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
294	三浦 哲雄	61	国税庁関東信越国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	三浦哲雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
295	宮井 雅規	61	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	宮井雅規税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
296	宮川 新一	61	国税庁関東信越国税局 上尾税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	宮川新一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
297	宮本 信	60	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	宮本信税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
298	明全 泰徳	60	国税庁札幌国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	明全泰徳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
299	棟朝 英美	60	国税庁大阪国税局 旭税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	棟朝英美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
300	村越 住雄	60	国税庁関東信越国税局 宇都宮税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	佐藤竹雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
301	村田 知英子	60	国税庁名古屋国税局 名古屋中税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	村田知英子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
302	矢澤 昭男	61	国税庁関東信越国税局 朝霞税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	矢澤昭男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
303	谷仲 邦夫	60	国税庁関東信越国税局 長野税務署長	-	-	-	-	R2.7.9	R2.8.26	谷仲邦夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
304	山口 雅伸	60	国税庁東京国税局 藤沢税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	山口雅伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
305	山田 亮一	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	山田亮一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
306	山之内 誠二	60	国税庁札幌国税局 札幌東税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	榮光税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
307	山元 逸郎	61	国税庁東京国税局 練馬西税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 3	公益財団法人租税資料館	租税に関する資料の 管理及び展示等	事務局次長	無	無	
308	幸 恭一	61	国税庁熊本国税局 別府税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 9. 23	幸恭一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
309	吉田 則幸	60	国税庁大阪国税局 西税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	吉田則幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
310	若藤 高司	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	若藤高司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
311	渡辺 裕彦	60	国税庁大阪国税局 北税務署長	-	-	-	-	R2. 7. 9	R2. 8. 26	渡辺裕彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
312	木野 正明	52	国税庁広島国税局 課税第一部長	-	-	-	-	R2. 7. 10	R2. 7. 11	自営	農業	-	無	無	
313	木野 正明	52	国税庁広島国税局 課税第一部長	R2. 6. 26	国税庁広島国税局 課税第一部長	R2. 6. 26	R2. 7. 10	R2. 7. 10	R2. 7. 13	税理士法人ビジネス ナビゲーション	税理士業	税務コンサル タント	無	無	
314	灘野 正規	60	国税庁札幌国税局 長	-	-	-	-	R2. 7. 10	R2. 8. 26	灘野正規税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
315	松崎 啓介	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R2. 7. 10	R2. 8. 26	松崎啓介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
316	大西 靖	58	財務省大臣官房付	R2.1.24	①神戸税関長 ②財務省大臣官房付	①R2.1.24 ②R2.7.20	①R2.7.19 ②R2.7.20	R2.7.20	R2.8.1	米州開発銀行	中南米・カリブ海諸国への経済開発の促進	顧問	無	無	
317	水畑 順作	47	文化庁企画調整課企画官	-	-	-	-	R1.9.13	R2.8.17	一般社団法人SDGsプラットフォーム	SDGs達成を目指す様々な組織のネットワーキング	主任研究員	無	無	
318	上月 正博	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	学校法人奈良学園	教育・研究	監事(非常勤)	無	無	
319	佐野 太	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.15	株式会社SL Creations	食品業	非常勤顧問	無	無	
320	佐野 太	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.15	黒沢建設株式会社	建設業	非常勤顧問	無	無	
321	佐野 太	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.1	学校法人日本航空学園	学校運営	理事長補佐	無	無	
322	土橋 久	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.9	国立研究開発法人理化学研究所	科学技術に関する研究開発	副理事	無	無	
323	中舎 喜博	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	学校法人金井学園	教育・研究	福井工業大学事務局長	無	無	
324	山口 敏	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	銀行業務、信託業務	本店営業部業務顧問	無	無	
325	横山 儀八	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	公益財団法人日本国際教育支援協会	日本人学生及び外国人留学生等の修学・生活支援業務	学生支援部主幹(課長)(任期付職員)	無	無	
326	小川 誠	57	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H30.7.31	R2.6.25	山九株式会社	物流事業、機工事業、その他	社外取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
327	生長 真人	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任 中央労働基準監察監督官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.7.14	独立行政法人労働者健康安全機構	未払賃金立替払制度に係る審査等	嘱託	無	無	
328	澤口 聡子	59	国立保健医療科学院統括研究官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.9.1	公立大学法人福知山 公立大学	教育・研究	地域経営学部医療福祉 経営学科教授	無	無	
329	高森 洋志	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.30	一般社団法人全国建設業協会	建設業の健全な発展及び福祉の向上に資する業務	業務執行理事	無	無	
330	中屋敷 勝也	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.7.1	一般社団法人仮設工業会	主として建設工事用の仮設構造物等の必要な構造基準、使用基準等の設定及びこれらの試験、技術指導	専務理事	無	無	
331	房本 浩志	60	大阪労働局大阪南労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.7.1	株式会社奥村組	総合建設業およびこれに関連する業務	指導部長	無	無	
332	磯部 総一郎	57	厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.27	公益社団法人日本薬剤師会	薬学進歩のための助成及び薬剤師の職能向上、公衆衛生の向上に資する事業	専務理事	無	無	
333	芋谷 秀信	59	中央労働委員会事務局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.1	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
334	赤坂 浩	59	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	社会福祉法人浴風会	高齢者を対象とした介護、福祉、医療等事業を実施	本部事務局 人事部長	無	無	
335	池田 浩	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人長寿社会開発センター	介護分野での人材の資質向上等に向けた研修会等の開催	地域包括ケア・介護研修部長	無	無	
336	池元 伸孝	58	国立医薬品食品衛生研究所総務部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	医薬品医療機器等に関するレギュラトリーサイエンスに係る調査研究等	事務局次長 兼総務部長	無	有※	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
337	石川 智己	48	厚生労働省社会・ 援護局地域福祉課 消費生活協同組合 業務室生協指導専 門官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	仰星監査法人	会計監査業務	マネー ジャー	無	無	
338	石坂 博	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 15	三陽商会健康保険組 合	健康保険組合の管 理運営	事務長	無	有※	
339	伊藤 繁光	60	東京検疫所企画調 整官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	大東港運株式会社	輸出入貨物の取引 に係る関係手続 業、港湾運送業等	常勤顧問	無	無	
340	遠藤 征也	58	国立障害者リハビ リテーションセン ター管理部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 23	一般財団法人長寿社 会開発センター	高齢者の生きがい と健康づくり推進 事業、地域包括ケ ア推進事業、調査 研究事業、出版事 業	事務局長	無	無	
341	荻原 俊輔	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人労災保 険情報センター	労災診療被災労働 者援護事業	審議役	無	無	
342	奥田 晴宏	65	国立医薬品食品衛 生研究所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	一般財団法人医薬品 医療機器レギュラ トリーサイエンス財団	医薬品医療機器等 に関するレギュラ トリーサイエンス に関する調査・研 究等	会長付	無	無	
343	小野 清喜	60	国立保健医療科学 院総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益社団法人日本理 容美容教育センター	理容・美容の通信 教育の指導及び実 施、理容・美容教 育の調査研究及び 教材の研究開発な ど理容・美容教育 の向上に必要な事 業	事務局長	無	無	
344	加瀬川 素通	60	愛知労働局職業安 定部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 21	愛知三河S R経営労 務センター	事業主の委託を受 け、労働保険の事 務処理を行う社会 保険労務士の団体	事務局長	無	無	
345	川鍋 慎一	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	社会福祉法人日本保 育協会	保育等に関する連 絡調整、相談、人 材センターの経営 等	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
346	菊池 泰文	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	戸田建設株式会社	建設業	専門部長	無	無	
347	倉岡 孝一	60	厚生労働省大臣官 房会計課首席営繕 専門官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	学校法人東京医科大 学病院	医療業務	事務部施設 課長	無	無	
348	倉持 陽一	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	富士ゼロックス株式 会社	事務用機器、印刷 機器及び関連製品 の製造販売	中央支社公 共営業部顧 問(嘱託社 員)	無	有※	
349	佐藤 健治	60	岐阜労働局岐阜労 働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	公益社団法人岐阜県 労働基準協会連合会	労働関係啓発事 業、技能講習、特 別教育等の実施	事務局長	無	無	
350	佐藤 靖夫	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	林業・木材製造業労 働災害防止協会	林業及び木材製造 業における労働災 害の防止	調査役	無	無	
351	島田 晴弘	60	大阪労働局大阪中 央労働基準監督署 長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益社団法人大阪労 働基準連合会	労働安全衛生法等 に定める講習、教 育事業、労働基準 関係法令の普及啓 発事業、労働保険 事務組合事業	事務局次長	無	無	
352	島村 力夫	59	国立障害者リハビ リテーションセン ター自立支援局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	社会福祉法人友愛十 字会	高齢福祉、生涯福 祉、児童福祉事業	施設長兼任 総務部次長	無	無	
353	末廣 茂仁	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 5	公益社団法人全国国 民健康保険診療施設 協議会	国保診療施設の機 能の充実強化と地 域医療に関する医 学の向上等を図 り、地域包括医 療・ケアの推進に 寄与する業務	事務局次長	無	無	
354	杉原 広高	58	国立武蔵野学院次 長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人全国保 育士養成協議会	保育士試験業務	保育士試験 事務セン ター長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
355	谷口 誠	60	京都労働局京都上労働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	公益社団法人京都労働基準協会	労働者保護法に基づく各種講習、説明会の開催等	執行役員 (事務局長)	無	無	
356	田村 悟	60	厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	社会福祉法人こどもの国協会	児童厚生施設の運営	常勤理事兼副園長	無	無	
357	徳永 光則	59	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人社会福祉振興・試験センター	試験事務一般	試験室運営部長	無	無	
358	中山 克美	60	千葉労働局労働基準部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人労災保険情報センター	労働災害に係る補償制度に関する事業	情報普及部事業企画課長	無	無	
359	南保 昌孝	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	試験事務	事務局次長	無	無	
360	野口 慎太郎	59	国立障害者リハビリテーションセンター研究所企画調整官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	社会福祉法人東京都福祉事業協会	社会福祉事業	北区立浮間ハイマート施設長	無	無	
361	羽賀 政昭	60	新潟労働局新潟労働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人新潟県労働基準協会連合会	労働安全衛生法等に定める教育講習機関	事務局長兼 上・中越教育センター所長	無	無	
362	萩原 秀明	60	東京検疫所次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	臓器の移植を希望する方の登録業務、移植医療の普及啓発	事務局長	無	無	
363	原田 信男	60	兵庫労働局労働基準部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生関係免許の試験業務	中部安全衛生技術センター副所長	無	無	
364	樋口 浩久	58	厚生労働省医政局医療経営支援課長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	学校法人花田学園	教育・研究	東京有明医療大学特任教授	無	無	
365	久末 吉一	60	東京労働局渋谷労働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	東洋建設株式会社	建設業	安全環境部顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
366	福田 恵匡	60	兵庫労働局神戸東労働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	建設業労働災害防止協会	労働安全衛生に係る研修会	技術管理部安全管理士	無	無	
367	福元 俊成	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 5. 26	労働者健康安全機構企業年金基金	企業年金事業	常務理事	無	無	
368	古田 宏昌	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人全国建設業協会	建設業従事者の処遇改善支援、安全対策支援業務	労働部長	無	無	
369	堀澤 俊孝	60	栃木労働局宇都宮労働基準監督署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 1	一般社団法人栃木県労働基準協会連合会	労働基準法等の普及啓発と技能講習の実施等	事務局次長	無	無	
370	前坂 均	60	大阪労働局大阪東公共職業安定所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人国際人材協力機構	外国人材の受入れ等に係る総合支援事業	大阪駐在事務所長	無	無	
371	渡邊 智	59	関東信越厚生局指導総括管理官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 10	全国信用保証協会厚生年金基金	厚生年金基金の管理運営	事務長	無	有※	
372	福士 亘	60	北海道労働局長	-	-	-	-	R2. 5. 1	R2. 7. 1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	事務局長	無	有	
373	内海 晋	60	関東農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 6. 1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	バングラデシュ人民共和国派遣予定専門家	無	無	
374	高見 唯司	60	東海農政局統計部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 7. 8	一般財団法人農林統計協会	農林水産統計に関する研究及び調査等	専務理事	無	無	
375	西村 睦美	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 7. 29	日本甘蔗糖工業会	甘蔗糖業の振興発展のための協力・調査研究等	専務理事	無	無	
376	前田 安正	60	農林水産省生産局農産部園芸作物課野菜調整官	-	-	-	-	H31. 3. 31	R2. 6. 10	一般社団法人日本花き卸売市場協会	花き市場取引に関する情報の収集・配布・交換	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
377	前田 安正	60	農林水産省生産局 農産部園芸作物課 野菜調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.24	一般社団法人日本花 き卸売市場協会	花き市場取引に関 する情報の収集・ 配布・交換	常務理事	無	無	
378	堀畑 正純	59	九州農政局長	-	-	-	-	R1.9.30	R2.7.16	一般財団法人日本水 土総合研究所	農業農村整備事業 及び農村振興に関 する調査研究	上級技術研 究員	無	無	
379	藁田 純	58	農林水産省生産局 畜産部飼料課畜産 情報分析官(農林 水産省生産局畜産 部畜産振興課長)	-	-	-	-	R1.9.30	R2.8.1	株式会社東和テクノ ロジー	環境関係のコンサル ティング	環境エンジ ニアリング 事業部東京 支店支店長	無	無	
380	佐南谷 英龍	59	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.10.1	R2.6.19	系統債権管理回収機 構株式会社	債権管理回収	常勤監査役	無	無	
381	大浦 久宜	58	中国四国農政局長	-	-	-	-	R1.12.31	R2.6.22	公益財団法人飯島藤 十郎記念食品科学振 興財団	米麦等主要食糧に 関する食品科学分 野の学術研究助成	常務理事	無	無	
382	上田 弘	60	農林水産省大臣官 房参事官兼経営局 付兼消費・安全局 付	-	-	-	-	R2.1.14	R2.7.28	公益社団法人米穀安 定供給確保支援機構	米穀の安定供給の 確保支援等	常務理事	無	無	
383	青木 正明	60	北海道農政事務所 地方参事官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	公益社団法人日本馬 事協会	馬(軽種馬以外) の血統及び繁殖登 録	参与兼事務 局長	無	無	
384	池田 稔	60	農林水産省大臣官 房参事官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.6.23	自営	不動産管理	-	無	無	
385	池田 稔	60	農林水産省大臣官 房参事官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人農林水 産奨励会	農林水産関係団体 の利用に供するた めの会館の設置及 び運営等	管理部長	無	無	
386	石井 馨	58	水産庁漁港漁場整 備部防災漁村課付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.27	一般社団法人食と生 態系	農林水産業にかか わるデータベース の作成、保守、管 理、運営	調査研究部 長(非常 勤・時給 制)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
387	井出 光俊	59	林野庁森林整備部付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	東京電力パワーグリッド株式会社	一般送配電事業	用地部次長 (特別嘱託)	無	無	
388	井原 昭彦	60	農林水産省農村振興局整備部設計課 農村資源情報分析官(東北農政局和賀中部農業水利事業所長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究、試験問題等の作成提供及び研究会の実施等	上席研究員	無	無	
389	今村 泰章	60	農林水産省大臣官房秘書課人事企画官兼消費・安全局総務課付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 22	一般社団法人日本国土調査測量協会	国土調査事業の啓蒙宣伝の実施等	総務部長	無	無	
390	入江 亨	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	総務部長	無	無	
391	大内 英司	60	東北農政局中津山農業水利事業所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備事業の情報化及び技術支援	企画情報部長	無	無	
392	大塚 誠也	60	動物検疫所羽田空港支所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	嘱託	無	無	
393	小倉 弘明	60	農林水産省大臣官房審議官兼消費・安全局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 24	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	肉用子牛価格安定制度の健全なる発展の推進、国民食生活の向上及び肉用牛生産の振興等	代表理事専務	無	無	
394	小倉 弘明	60	農林水産省大臣官房審議官兼消費・安全局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	衛生指導部参与(嘱託)	無	無	
395	小野 義秀	60	東北森林管理局三陸北部森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	青森支部総務部長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
396	小山 富美男	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(林野庁国有林野部付)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	全国素材生産業協同組合連合会	会員の取り扱う立木の協同購買、協同販売、事業に必要な機械器具類の協同購買に関しての情報の提供、指導等	参事	無	無	
397	加藤 雅丈	55	九州漁業調整事務所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 30	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	水産に関する経営及び技術の向上に関する指導等	専務理事	無	無	
398	河野 晃	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(林野庁林政部付)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	明治コンサルタント株式会社	地理空間情報技術を付与した防災・減災事業	本社技術本部技師長	無	無	
399	川野 康朗	59	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官(林野庁森林整備部付)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人全国森林土木建設業協会	森林土木事業の技術開発、労働安全の確保等に関する調査研究及び指導普及等	専務理事	無	無	
400	工藤 孝	60	九州森林管理局熊本南部森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	熊本支部総務部長代理	無	有	
401	合田 和弘	60	林野庁林政部付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	大阪支部長	無	有	
402	小平 均	60	農林水産省消費・安全局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品分野における技術開発の支援業務	参与	無	無	
403	小西 秀夫	60	林野庁林政部林政課管理官(東北森林管理局三陸北部森林管理署長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター	森林保険に係る契約締結、支払い業務等	事業専門員(非常勤職員)	無	無	
404	斎藤 均	60	関東森林管理局日光森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	東北電力ネットワーク株式会社	一般送配電事業	福島支社用地センター調査役(嘱託職員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
405	坂本 和隆	60	九州森林管理局大分森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人前橋林業土木協会	林業土木事業に関する技術の向上、災害防止の推進、調査研究等経営基盤の強化等に関する事業等	事務局長	無	無	
406	佐藤 宏一	58	東北森林管理局置賜森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	秋田支部山形出張所長	無	有	
407	佐藤 秀夫	60	東北農政局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 6	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	参与	無	無	
408	鈴木 伸男	59	農林水産省大臣官房国際部国際政策課国際情報分析官兼生産局農産部技術普及課付(北陸農政局消費・安全部長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品等の供給、農畜産物の加工・販売等	嘱託(短期)	無	無	
409	高居 和弘	60	東北農政局農村振興部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 11	サンスイコンサルタント株式会社	測量設計業務	理事(技術担当)	無	無	
410	高井 秀章	60	東北森林管理局青森森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	物林株式会社	木材・建材類の流通販売、木造建築物の設計・施工等	東京本社新事業推進部次長	無	有	
411	高野 憲一	60	関東森林管理局群馬森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本木材総合情報センター	木材情報の収集・分析・提供等	参与(業務)	無	無	
412	高橋 博人	59	農林水産省生産局畜産部付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 16	一般社団法人日本草地畜産種子協会	自給飼料の増産、飼料作物種子の採種・配布・品種証明等	非常勤嘱託職員	無	有※	
413	高橋 博人	59	農林水産省生産局畜産部付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 23	一般社団法人日本森林技術協会	国内、海外での森林・動植物の調査等の事業	現場作業員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
414	田中 誠也	60	九州農政局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 4	一般社団法人日本草地畜産種子協会	自給飼料の増産、飼料作物種子の採種・配布・品種証明等	参与兼総務部長	無	無	
415	土居 邦弘	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 6	一般社団法人畑地農業振興会	畑地農業に関する技術の進歩・普及	会長	無	無	
416	中澤 克彦	60	北陸農政局新川流域農業水利事業所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	共和コンクリート工業株式会社	土木建築用コンクリート製品の企画開発及び製造・販売、土木建築工事の設計・施工管理等	技術顧問 (名古屋支店勤務)	無	無	
417	野藤 昌弘	60	東北森林管理局米代東部森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	上磯林業株式会社	素材生産、立木販売業務等	現場作業員	無	無	
418	橋本 尚文	60	近畿農政局経営・事業支援部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	全国精麦工業協同組合連合会	精麦業又は飼料業を行う会員企業のための麦類を中心とした原料の共同購入及び精麦・飼料事業推進のための調査・情報提供等	飼料部長	無	無	
419	畠沢 重年	60	東北森林管理局岩手北部森林管理署長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	東北電力ネットワーク株式会社	一般送配電事業	秋田支社用地センター調査役	無	無	
420	林 慎治	60	九州農政局付(九州農政局川辺川農業水利事業所長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社奥村組	建設業	関西支店技術部長	無	無	
421	廣田 明	60	九州農政局生産部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	日本マーガリン工業会	食用加工油脂製品の生産技術の向上及び衛生安全性の確保のための調査研究等	事務局長	無	無	
422	保科 正樹	60	水産庁次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 25	公益財団法人海洋生物環境研究所	沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究等	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
423	松田 文秀	60	九州農政局西諸農業水利事業所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	積水化学工業株式会社	住宅事業、環境・ライフライン事業、高性能プラスチック事業等	環境・ライフラインカンパニー官需企画開発室農業担当部長	無	無	
424	元村 聡	60	農林水産省生産局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 6	一般社団法人日本草地畜産種子協会	自給飼料の増産、飼料作物種子の採種・配布・品種証明等	種子部長	無	無	
425	森脇 和正	60	中部森林管理局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本木材総合情報センター	木材情報の収集・分析・提供等	総務部長	無	無	
426	山本 洋一	60	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	参与	無	無	
427	吉塚 靖浩	60	水産庁漁港漁場整備部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 16	一般社団法人水産土木建設技術センター	水産土木工事等に関する調査・研究・普及、技術者の養成等	理事長	無	無	
428	吉野 示右	60	林野庁林政部付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本木材総合情報センター	木材情報の収集・分析・提供等	業務執行理事	無	無	
429	吉本 俊彦	60	近畿農政局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	食・農intermediary office 吉本	人材育成、能力開発のコンサルティング業務	代表	無	無	
430	渡邊 和真	60	東北農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	全国農村振興技術連盟	農村振興に係る技術力の向上に向けた取組、これに携わる者の交流・親睦、国民への情報発信・広報等	技術顧問	無	無	
431	榎本 雅仁	59	農林水産政策研究所次長	-	-	-	-	R2. 4. 10	R2. 8. 1	公益財団法人ジャパン・スタッドブック・インターナショナル	競馬に係る国内外の情報提供、軽種馬の登録業務等	参与	無	無	
432	廣田 正典	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 5. 7	R2. 6. 18	一般財団法人九州電気保安協会	電気の安全な利用の促進	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
433	寺澤 達也	58	経済産業省審議官	-	-	-	-	R1. 7. 11	R2. 8. 1	東洋エンジニアリング株式会社	エンジニアリング事業	取締役	無	無	
434	阿部 聡	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 14	R2. 6. 17	一般財団法人製造科学技術センター	ロボット・FA及びその他製造科学技術に関する研究開発及び調査	専務理事	無	無	
435	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 19	R2. 8. 27	互助会保証株式会社	冠婚葬祭互助会の前受金保全に係る保証業務等	常務取締役	無	無	
436	青木 宏	60	経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	東京東信用金庫	預金、資金貸付、手形割引等金融業務及びそれらに付帯又は関連する業務	お客様サポート部付部長	無	無	
437	荒井 孝	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本文化用品安全試験所	日用品・文化用品の性能テストや安全試験・検査業務	常務理事	無	無	
438	石井 伸治	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械の生産増進及び改善に関する施策の立案・推進等	事務局長	無	無	
439	石崎 隆	52	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 17	株式会社東京商品取引所	商品先物取引法に基づき、先物取引を行うために必要な商品市場を開設・運営	代表取締役社長	無	無	
440	岩田 則子	60	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	国立大学法人東海国立大学機構	教育・研究	名古屋大学予防早期医療創成センター准教授	無	無	
441	岡崎 孝俊	60	経済産業省東北経済産業局総務企画部付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理等	総務本部部長	無	無	
442	岡出 直人	60	経済産業省北海道経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	一般社団法人日本ガス協会	ガス事業に関する調査研究・技術開発支援・保安の向上	北海道部会事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
443	小貫 秀治	60	経済産業省北海道 経済産業局地域経済 部次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	一般財団法人北海道 電気保安協会	電気設備の保安業 務等	企画本部参 事兼企画部 長	無	無	
444	角野 慎治	59	経済産業省産業技 術環境局研究開発 課研究開発調整官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 23	一般財団法人日本エ ルピーガス機器検査 協会	液化石油ガス機器 等に関する適合性 検査、試験、調 査、研究等	業務執行理 事	無	無	
445	柏 芳郎	60	経済産業省東北経 済産業局資源エネ ルギー環境部次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 26	一般財団法人東北電 気保安協会	電気設備の保安管 理等	理事企画本 部長	無	無	
446	小林 徹	60	経済産業省経済産 業政策局企業法制 研究官(中小企業 庁経営支援部創業 連携推進課長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人知的財 産研究教育財団	知的財産に関する 研究・教育	常務理事	無	無	
447	杉谷 晴久	55	経済産業省通商政 策局通商交渉官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人流通シ ステム開発センター	情報サービス業	専務理事	無	無	
448	高橋 一夫	60	経済産業省関東経 済産業局総務企画 部次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	武州ガス株式会社	小売電気事業、燃 料電池等のリー ス・レンタル	営業ユニ ットエネ ルギー リース部 長	無	無	
449	豊永 茂弘	60	特許庁審判部審判 長(第17部門)	R2. 2. 12	特許庁審判部審判 長(第17部門)	R2. 2. 12	R2. 3. 31	R2. 3. 31	R2. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無	
450	夏目 健夫	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	自営	コンサルタント業 務	-	無	無	
451	野中 美次郎	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	天然ガス鉱業会	天然ガス鉱業の経 営に関する調査研 究等	専務理事	無	無	
452	萩原 好男	60	経済産業省経済産 業政策局地域経済 産業政策課地方調 整室長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	日本ABS樹脂工業 会	ABS樹脂工業に 係る団体活動(連 絡、広報等)、調 査等	事務局長	無	無	
453	飛驒 俊秀	60	経済産業省製造産 業局化学物質管理 課化学物質安全室 長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 20	東京化粧品工業会	化粧品産業の振興	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
454	堀尾 容康	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 3	一般財団法人電気技術者試験センター	電気主任技術者の試験に関する業務	部長	無	無	
455	堀口 光	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 6. 25	公益財団法人国際人材協力機構	技能実習生、特定技能外国人等の外国人材の受入促進	常務理事兼講習業務部長	無	無	
456	牧野 守邦	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	一般財団法人関西電気保安協会	電気設備の保安業務	参与	無	無	
457	三木 一弘	60	経済産業省北海道経済産業局産業部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	北海道石油業協同組合連合会	物資の共同購買、斡旋業務、所属員事業に関する調査研究	嘱託	無	無	
458	最上 賢治	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社ラック	情報セキュリティサービス提供事業及びシステムインテグレーション事業	総務部担当部長	無	無	
459	矢島 敬雅	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	日本鋳業協会	鋳業、製錬及びリサイクル事業の強化・推進・調査研究等	専務理事	無	無	
460	山口 栄二	60	経済産業省関東経済産業局産業部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社足利銀行	金融業	参与	無	無	
461	渡邊 善夫	60	経済産業省東北経済産業局産業部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	行政書士渡邊善夫事務所	行政書士業務	開業行政書士	無	無	
462	和仁 秀幸	60	経済産業省四国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人四国電気保安協会	ビルや工場等の自家用電気工作物の総合保安サービス等	副参事・企画広報部部長	無	無	
463	金子 尚人	58	特許庁審判部審判長(上席・第35部門長)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標調査解析部長	無	有	
464	田澤 和行	58	特許庁審査業務部審査業務課登録室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人工業所有権電子情報化センター	工業所有権書面等の電子情報化業務	第一データ処理部長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
465	田中 敬規	58	特許庁審判部審判長(第35部門)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	有	
466	渡邊 治	57	特許庁審査業務部出願課長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	事務局財務部次長	無	有	
467	服部 貢	60	経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生審査官	-	-	-	-	R2. 6. 15	R2. 9. 1	一般社団法人産業環境管理協会	公害防止管理者等国家試験、同認定講習会の実施など	総務部門長	無	無	
468	清水 恭子	53	経済産業省経済産業政策局企業会計室室長補佐	-	-	-	-	R2. 6. 30	R2. 7. 1	有限責任監査法人トーマツ	会計監査	シニアマネージャー	無	無	
469	持木 浩徳	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 6. 30	R2. 7. 1	株式会社公文教育研究会	教育事業	顧問	無	無	
470	大町 真義	56	特許庁審判部審判長(第12部門長)	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 1	原宿総合特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
471	小林 紀史	57	特許庁審判部審判長(上席・第1部門長)	-	-	-	-	R2. 7. 1	R2. 9. 14	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	有※	
472	仲間 晃	55	特許庁審判部審判長(上席・第28部門長)	R2. 4. 24	特許庁審判部審判長(上席・第28部門長)	R2. 4. 24	R2. 7. 1	R2. 7. 1	R2. 9. 1	株式会社A I R I	技術調査業務	副区分長	無	有	
473	三角 育生	57	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R2. 7. 20	R2. 9. 1	イグレック株式会社	CIO Business Table(CIO向け会員制セミナープログラム)、経営コンサルタント業、セミナー、教育支援など	イグレックサポートメンバー	無	無	
474	橋本 文子	49	経済産業省商務情報政策局クールジャパン政策課クールジャパン海外戦略室長	-	-	-	-	R2. 7. 31	R2. 8. 1	独立行政法人日本貿易振興機構	貿易・投資促進等に関する業務	企画部海外地域戦略主幹(ASEAN)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
475	河野 春彦	57	国土交通省大臣官 房危機管理・運輸 安全政策審議官	-	-	-	-	H30.7.31	R2.7.1	一般社団法人海外鉄 道技術協力協会	海外鉄道の調査研 究、我が国の鉄道 産業・技術の紹介	理事長	無	無	
476	河野 春彦	57	国土交通省大臣官 房危機管理・運輸 安全政策審議官	-	-	-	-	H30.7.31	R2.7.1	佐川急便株式会社	陸運業	非常勤顧問	無	無	
477	下山 洋文	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	R2.6.10	一般財団法人道路管 理センター	道路管理システム の開発・運用等	専務理事	無	無	
478	鈴木 昭久	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	R2.6.12	公益社団法人日本観 光振興協会	観光の振興を総合 的に図るための各 種事業の実施	副理事長	無	無	
479	堀家 久靖	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	R2.6.23	一般財団法人環境優 良車普及機構	環境優良車の普及 促進等	理事長	無	無	
480	稲葉 護	60	東北地方整備局東 北技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.9.1	株式会社東京建設コ ンサルタント	総合建設コンサル タント業	東北支社技 師長	無	無	
481	土田 英幸	61	海上保安庁海洋情 報部測量船海洋船 長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.1	自営	水先人(内海水先 区水先人会所属)	-	無	無	
482	林 伸治	60	北陸信越運輸局自 動車交通部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.6.3	一般社団法人富山県 トラック協会	貨物輸送の安全確 保及びサービス改 善並びに環境保全 事業	専務理事	無	無	
483	高山 和良	59	北陸信越運輸局長 野運輸支局長	-	-	-	-	H31.4.1	R2.5.27	一般財団法人長野県 自動車標板協会	自動車登録番号標 交付代行、車両番 号頒布、封印受託 事業等	理事	無	無	
484	満永 政幸	59	海上保安庁福岡海 上保安部巡視船や しま船長	-	-	-	-	H31.4.1	R2.2.1	自営	水先人(伊勢三河 湾水先区水先人会 所属)	-	無	無	
485	宮島 滋近	57	北海道開発局札幌 開発建設部長	-	-	-	-	H31.4.1	R2.7.1	西江建設株式会社	建設業	取締役副社 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
486	吉田 晃啓	58	北海道開発局帯広開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R2.7.15	株式会社リブテック	河川計画、河川構造設計等に係わる建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
487	和泉 晶裕	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.7.17	エコモット株式会社	IoTインテグレーション事業	顧問	無	無	
488	眞田 仁	58	北海道開発局港湾空港部長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.15	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒冷地における港湾・空港に関する調査研究	理事長	無	無	
489	島 雅之	59	国土交通省自動車局次長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.19	一般社団法人日本自動車連盟	自動車の故障救援、交通安全・地球環境保全問題啓発等	専務理事	無	無	
490	田尻 直人	57	国土交通省大臣官房審議官(道路局担当)	-	-	-	-	R1.7.9	R2.6.17	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付その他建設業技術者に関する資格等の情報の収集、管理及び提供等	専務理事	無	無	
491	田村 計	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.7.1	住友不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無	
492	田村 計	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.8.1	住友不動産販売株式会社	不動産業	顧問	無	無	
493	加藤 邦彦	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.26	R2.7.10	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	枠組壁工法建築に関する技術の普及及び向上	専務理事	無	無	
494	海野 修司	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.11.1	R2.9.1	株式会社丸島アクアシステム	建設業	技術顧問	無	無	
495	岩並 秀一	61	海上保安庁長官	-	-	-	-	R2.1.7	R2.8.1	三菱重工業株式会社	船舶、航空機、宇宙機器、各種機械の製造・販売等	顧問	無	無	
496	寺元 博昭	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2.1.8	R2.8.3	衆議院議員足立康史事務所	国会業務	政策担当秘書	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
497	寺元 博昭	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 1. 8	R2. 8. 3	政策アドバイザー A & H	国内外の諸事業の 展開への助言等	代表	無	無	
498	赤木 亨	60	四国運輸局徳島運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人四国バス協会	四国地域の貸切バス事業の適正化推進と輸送の安全及び利用者の利便の確保	指導員	無	無	
499	粟津 秀哉	60	海上保安学校長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 9. 1	伊勢湾防災株式会社	伊勢湾・三河湾における海上防災事業	海事顧問	無	無	
500	池田 哲郎	60	国土交通省航空局交通管制部管制技術課航空灯火・電気技術室長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社有電社	電気工事、電気通信工事、管工事、機械器具設置工事、工事資材の販売	担当部長	無	無	
501	和泉 裕一	60	航空保安大学校岩沼研修センター所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社セノン	空港警備業務ほか警備業全般	航空営業部担当部長	無	無	
502	泉川 暢宏	60	四国地方整備局企画部技術開発調整官(四国地方整備局四国技術事務所長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	日本道路株式会社	建設業	四国支店技術部長	無	無	
503	市川 吉郎	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人日本舶用品検定協会	船舶安全法等に基づく舶用品等の検定検査業務	調査研究部専任部長	無	無	
504	伊藤 博	60	北海道開発局開発監理部職員課長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人ツール・ド・北海道協会	サイクルスポーツ等の普及・振興及び自転車利用の普及・啓発	事務局長	無	無	
505	稲村 行彦	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の近代化・合理化の推進、建設産業の振興に関する業務	建設キャリアアップシステム事業本部審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
506	今井 純一郎	60	海上保安庁第三管区海上保安本部羽田航空基地付(海上保安庁第三管区海上保安本部羽田航空基地長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業界の総合調整	安全部担当部長	無	無	
507	岩井 雄司	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する研究及び調査等	理事補佐(兼)業務支援室長	無	無	
508	内柴 一茂	60	北海道運輸局室蘭運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	トーホウリゾート株式会社	リゾートホテルの経営	常務執行役員	無	無	
509	及川 誠	60	海上保安庁室蘭海上保安部付(海上保安庁室蘭海上保安部長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	北海道電力株式会社	電気事業	総務部立地室調査役(嘱託社員)	無	無	
510	岡野 正男	60	近畿運輸局総務部次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	大阪沿岸荷役協会	港湾運送事業者会員への各種情報提供等の業務	事務局長	無	無	
511	小川 順平	60	大阪航空局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究等	情報サービス部長	無	無	
512	奥山 祥司	60	国土地理院企画部地理空間情報活用推進分析官(国土交通大学校測量部長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社マブコン	地理情報システムの企画、開発、販売	顧問	無	無	
513	金ヶ瀬 光正	60	東北地方整備局道路部道路情報管理官(東北地方整備局南三陸国道事務所長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	世紀東急工業株式会社	建設業	東北支店技術部長	無	無	
514	上垣内 修	60	気象庁気象大学校長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	国際事業部専任主任技師(嘱託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
515	貴島 規夫	60	大阪航空局空港部次長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術及びシステムに関する調査研究	建設マネジメント研究所 所長	無	無	
516	木村 章	60	大阪航空局松山空港事務所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空交通に関する調査・研究事業及び人材派遣事業等	調査研究員	無	無	
517	工藤 智幸	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムに関する技術の調査・研究	技術主幹	無	無	
518	小松 茂	60	国土交通省航空局安全部航空機安全課首席航空機検査官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.4	一般社団法人全日本航空事業連合会	航空事業に関する諸般の調査及び研究等	事務局長	無	無	
519	小山 浩徳	60	北陸地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	北陸パブリックメンテナンス株式会社	建設業	技術部長	無	無	
520	酒井 直巳	60	海上保安庁総務部職員相談室長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	総務部長	無	無	
521	阪本 敏章	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	日本水先人会連合会	水先業務の実施体制の確保及び品質の維持向上等	専務理事	無	無	
522	佐藤 至	60	海上保安庁広島海上保安部付(海上保安庁広島海上保安部長)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	中電環境テクノス株式会社	発電所の環境保全設備及び周辺設備の運転等	参与	無	無	
523	佐藤 肇	60	北海道開発局開発監理部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	北海道建設業信用保証株式会社	前払金保証事業	理事	無	無	
524	佐藤 肇	60	北海道開発局開発監理部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	北保証サービス株式会社	前払金保証事業関連サービス	取締役社長	無	無	
525	佐藤 佳行	60	東京航空局東京空港事務所施設部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術およびシステムに関する調査研究	調査部次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
526	里田 弘志	60	気象庁気象衛星センター所長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	国際事業部専任主任技師(嘱託)	無	無	
527	神 雅弘	60	国土交通省鉄道局安全監理官付首席鉄道安全監査官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 8. 1	京王電鉄株式会社	鉄道事業他	鉄道事業本部参与	無	無	
528	末田 和也	60	海上保安庁姫路海上保安部付(海上保安庁姫路海上保安部長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	田淵海運株式会社	海運業、船舶運航管理	安全監督	無	無	
529	鈴木 章弘	60	海上保安庁舞鶴海上保安部予備員(海上保安庁舞鶴海上保安部巡視船みうら業務管理官)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	東海地方本部事務局長	無	無	
530	勢良 俊也	60	海上保安庁第四管区海上保安本部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	鹿島建設株式会社	建設・開発・設計・エンジニアリング事業等	顧問	無	無	
531	高瀬 福也	60	東北運輸局岩手運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人秋田県自動車整備振興会	自動車整備工場の設備・知識及び技術の向上に関する業務	一般職員	無	無	
532	高橋 秀治	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課国際業務室長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムに関する技術の調査・研究	技術主幹	無	無	
533	高橋 雄二	60	四国運輸局香川運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の届出・検査申請における不正行為の防止等	愛媛事務所事務局長	無	無	
534	高橋 雄二	60	四国運輸局香川運輸支局長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	愛媛県軽自動車協会	軽自動車の普及促進と健全な販売事業の進展に寄与する業務	専務理事	無	無	
535	竹口 正美	60	東京航空局次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 16	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺環境整備事業、空港駐車場事業	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
536	田中 聡史	60	海上保安庁名古屋海上保安部巡視船みずほ業務管理官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	北海道ガス株式会社	ガス事業・電気供給事業等	海事顧問	無	無	
537	田中 範明	60	中部運輸局鉄道部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	中部鋼索交通協会	協会会員(鋼索鉄道及び索道事業者)の管理業務等	事務局長	無	無	
538	田部 成幸	60	北陸地方整備局河川部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社建設マネジメント北陸	建設コンサルタント	技術事業部長	無	無	
539	谷川 陵二	60	海上保安庁石垣海上保安部予備員(海上保安庁石垣海上保安部巡視船いしがき業務管理官)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人東京バス協会	一般乗合旅客自動車運送事業等バス事業の進歩発展に係る調査等の事業	貸切業務部長	無	無	
540	弟子丸 卓也	60	気象庁観測部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	試験部管理課長(嘱託)	無	無	
541	寺島 浩	60	北海道開発局開発監理部広報室長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業の発展支援	北海道支部事務局長	無	無	
542	寺戸 成周	60	東北運輸局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人宮城県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営の確保及び健全な発展並びに自動車ユーザーの利益の増進等に寄与する業務	役員室室長	無	無	
543	永井 浩泰	60	東北地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般社団法人東北地域づくり協会	公益事業等	技術事業部長兼道路技術部長	無	無	
544	永井 浩泰	60	東北地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社みちのく情報サービス	建設コンサルタント業、情報処理・提供サービス業、刊行物等の販売に関する業務、職業紹介に関する事業など	企画部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
545	中川 勝生	60	東京航空局常陸太田航空衛星センター所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	株式会社東京電気技術サービス	航空保安無線施設等の航空交通管制に用いる機器等の保守点検業務	技師	無	無	
546	中川 哲志	60	中国地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	株式会社シーエム・エンジニアリング	建設コンサルタント	技術開発部長	無	無	
547	成瀬 永年	60	海上保安庁八戸海上保安部付(海上保安庁八戸海上保安部長)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	株式会社不動テトラ	陸上土木、地盤改良、海洋土木事業	顧問	無	無	
548	二木 和彦	60	北海道開発局開発監理部職員研修室長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	株式会社地域計画センター	農村地域計画コンサルタント	顧問	無	無	
549	韭澤 浩	60	気象庁沖縄気象台長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援等の事業	本部業務第四部長	無	無	
550	早川 勤也	60	東北運輸局付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	山形県貨物自動車運送適正化事業実施機関	貨物自動車運送事業者への指導等	適正化事業部次長	無	無	
551	早野 英人	60	関東地方整備局防災対策技術分析官(関東地方整備局宇都宮国道事務所長)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等の普及向上	土木試験部長	無	無	
552	原園 章一	60	九州地方整備局広報聴対策官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	株式会社九州建設マネジメントセンター	会計・契約事務全般の運営管理、組織運営管理	上席参事	無	無	
553	原田 敬司	60	海上保安庁名古屋海上保安部予備員(海上保安庁名古屋海上保安部巡視船みずほ船長)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	公益社団法人神戸海難防止研究会	近畿、四国の沿岸及びその付近水域における海難の防止に関する事項の調査研究、周知宣伝その他海難防止に関し必要な事業	業務部長	無	無	
554	平田 浩司	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人日本海事協会	船級検査・登録業務	常勤嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
555	福島 武人	60	海上保安庁水島海上保安部付(海上保安庁水島海上保安部長)	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	中電環境テクノス株式会社	発電所の環境保全設備及び周辺設備の運転等	海務監督(参与)	無	無	
556	福田 克彦	60	北陸地方整備局用地部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント	管理部副部长	無	無	
557	逸見 将吾	60	北海道開発局開発監理部情報管理室長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.6	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒地港湾空港技術に係る調査研究	総務部長	無	無	
558	堀江 豊	60	中国地方整備局中国技術事務所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報の提供	中国センター長	無	無	
559	松浦 淳	60	北海道開発局帯広開発建設部次長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般社団法人北海道土地改良設計技術協会	北海道の農業基盤整備推進に係る業務全般	技術顧問	無	無	
560	松崎 義廣	60	近畿運輸局付	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	兵庫県交通共済協同組合	組合員の保有する自動車の交通事故による損害額の査定及び共済金の支払い、並びに自動車保険契約	参与	無	無	
561	松本 洋	60	大阪航空局中部空港事務所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置管理	経営計画部門空港計画部付参与	無	無	
562	宮崎 一巳	60	海上保安庁第三管区海上保安本部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	日本海洋コンサルタント株式会社	海洋・港湾総合技術コンサルタント業務	顧問	無	無	
563	村下 剛	60	北陸地方整備局北陸技術事務所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	一般社団法人新潟県建設業協会	建設業振興に係る業務	事業部第二部長	無	無	
564	村田 俊満	60	大阪航空局那覇空港事務所長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.1	株式会社クリハラント	電力プラントおよび電気、機械、情報通信等に関する設備の設計・施工	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
565	村田 雅康	60	東京航空局東京空港事務所次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社梓設計	建築・都市計画等の設計、調査、企画等の業務	技術顧問	無	無	
566	矢嶋 喜彦	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 20	首都圏新都市鉄道株式会社	鉄道事業等	安全総括部企画調整担当課長	無	無	
567	柳田 誠二	60	九州地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社福山コンサルタント	建設コンサルタント	執行役員兼理事(技術担当)	無	無	
568	矢野 政明	60	北海道開発局釧路開発建設部次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動、出版物の刊行頒布、講演会等の開催、その他各種公益事業の実施	広報研修出版部長	無	無	
569	山田 敬二	60	四国地方整備局企画部技術調整管理官(四国地方整備局中村河川国道事務所長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	日本ファブテック株式会社	橋梁事業	橋梁事業本部営業統括技術部長	無	無	
570	山村 政則	60	中国運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	株式会社オートバックスセブン	卸売業	契約準社員	無	無	
571	山本 忠昭	60	海上保安庁横浜海上保安部予備員(海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま船長)	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	東京ガス株式会社	ガス、電力の製造・供給および販売等	海事顧問	無	無	
572	油谷 勝章	60	大阪航空局大阪空港事務所次長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	関西エアポート株式会社	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	渉外部次長	無	無	
573	米田 一彦	60	近畿運輸局交通政策部計画調整官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	日本通運株式会社	運輸業	調査役	無	無	
574	渡邊 義治	60	海上保安庁海上保安学校副校長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
575	阿部 勝	59	北海道開発局小樽開発建設部次長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾・海岸・空港建設技術の調査研究及び事業実施支援等	北海道支部調査役	無	無	
576	有田 幸司	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	株式会社巴コーポレーション	建設業	常務執行役員	無	無	
577	猪狩 宣弘	59	近畿地方整備局総括調整官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車等駐車場の整備に関する事業	大阪事務所次長	無	無	
578	石塚 理	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	株式会社ポルテック	建設コンサルタント業務、人材派遣業務等	監査室長	無	無	
579	石塚 忠範	57	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課砂防施設評価分析官(近畿地方整備局六甲砂防事務所長)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 16	一般社団法人全国治水砂防協会	砂防に関する調査研究、普及啓発等	常任参与	無	無	
580	稲野 茂	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 8. 1	前田製管株式会社	コンクリート製品の製造及び施工等	営業統括部長	無	無	
581	井野 則明	57	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	東京モノレール株式会社	モノレール事業、不動産賃貸事業等	総務部担当部長	無	無	
582	井上 秀敏	58	観光庁観光産業課旅行業務適正化指導室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 20	一般社団法人全国旅行業協会	旅行者等からの苦情の解決、旅行業に関する研修、旅行業の健全な発達のための調査・研究等	総務担当部長	無	有 有※	
583	今元 順一	58	国土交通省海事局内航課旅客航路活性化推進室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	公益財団法人日本海事センター	海事関係調査研究、公益活動の支援等	経理担当部長	無	無	
584	岩松 由洋	58	中部運輸局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	トヨタ輸送株式会社	貨物自動車運送業	嘱託社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
585	内田 勉	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 11	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	上下水道事業に関する調査研究等	専務理事	無	無	
586	大滝 修	59	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人日本地図センター	地図や地理空間情報の収集、提供、調査研究、普及活動	地図研究所文化事業部長	無	無	
587	奥原 誠	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人ベターリビング	住宅の供給等にかかる技術又はシステムに関する開発、評価、普及等	総務・企画グループ付	無	無	
588	乙守 和人	59	関東地方整備局道路環境対策技術分析官(関東地方整備局相武国道事務所長)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人国土技術研究センター	国土に関する調査研究	道路政策グループ首席研究員	無	無	
589	小野 正明	58	関東地方整備局東京湾口航路事務所長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸の建設・維持管理事業実施の技術支援等	関東支部副支部長	無	無	
590	小山 貢美雄	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業のための債務保証・助成等の金融支援、建設業法に基づく建築施工管理に係る技術検定試験等	試験研修本部建築試験部長	無	無	
591	葛西 聡	56	北海道開発局建設部道路計画課付(北海道開発局室蘭開発建設部室蘭道路事務所長)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	株式会社熊谷組	建設業	北海道支店土木部技術推進部長	無	無	
592	加納 浩	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	公益財団法人日本船員雇用促進センター	船員の職域拡大、技能向上等を支援するための事業	事務局長	無	無	
593	河上 聖典	58	北海道開発局事業振興部工事管理課長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般社団法人北海道開発技術センター	開発事業等の諸課題についての政策提言、計画、調査研究	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
594	川瀬 洋	59	近畿地方整備局港湾空港部事業計画官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港、海岸整備の調査研究及び技術支援	近畿支部副支部長	無	無	
595	桑山 佳久	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	ニシキコンサルタント株式会社	港湾・空港・海岸等の計画・開発・設計及び調査解析	顧問	無	無	
596	牛藤 宏	58	関東地方整備局総括防災調整官(関東地方整備局渡良瀬川河川事務所長)	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	渡良瀬遊水地とその周辺地域の自然観察施設及び運動施設の整備及び運営等	業務部長	無	無	
597	小塚 正和	57	関東運輸局千葉運輸支局長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	関東交通共済協同組合	自動車事故による被害に対する共済事業	理事待遇	無	無	
598	佐藤 研一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	公益財団法人建築技術教育普及センター	建築技術教育普及に関する公益事業	審議役	無	無	
599	塩田 一浩	59	関東運輸局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 8. 1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の届出・検査申請における不正行為の防止等	事務局次長	無	無	
600	柴田 哲史	58	北海道開発局建設部付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理に関する総合的な調査、研究及び技術開発	本部調査役(企画部付)	無	無	
601	下澤 治	59	東北地方整備局釜石港湾事務所長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般社団法人港湾空港総合技術センター	港湾等の建設・維持管理事業の技術及びシステムの調査研究、コンサルタント	東北支部副支部長	無	無	
602	下野 浩司	59	海上保安庁海上保安大学校長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	日本郵船株式会社	貨物輸送、客船事業	調査役	無	無	
603	白田 裕康	59	東北地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	みちのくコンサルタント株式会社	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
604	須田 健介	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人建設業情報管理センター	建設業に関する情報の収集、処理、加工及び提供	総務部副部長	無	無	
605	高橋 紀夫	58	国土交通省総合政策局安心生活政策課交通バリアフリー政策室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する研究及び調査	総務部図書室長	無	無	
606	棚橋 公一	57	国土交通省鉄道局鉄道事業課旅客輸送業務監理室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 8. 1	阪神電気鉄道株式会社	鉄道事業、不動産事業、スポーツ・レジャー事業	東京事務所所員	無	無	
607	辻 淳一	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	公益財団法人都市緑化機構	都市緑化に関する普及啓発、顕彰、助成及び調査研究	事務局長心得兼総務部長	無	無	
608	辻 保人	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの研究開発、運用保守等	コリンズ・テクリスセンター長	無	無	
609	轉馬 潤	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	株式会社ニュージェック	建設コンサルタント	執行役員	無	無	
610	中岡 浩三	59	四国地方整備局四国技術事務所長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
611	中村 伸也	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人水源地環境センター	水源地の環境に関する調査研究及び技術開発 他	技術参与	無	無	
612	根木 貴史	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及、並びに港湾の整備とその管理の改善に関する事業	審議役	無	無	
613	長谷川 武	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	空港施設株式会社	空港における不動産賃貸、ライフライン供給管理、空港関連施設の運営等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
614	畠山 博文	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般社団法人日本旅客船協会	旅客船事業に関する調査研究・情報収集等	企画部長	無	無	
615	林 広之	59	国土交通省海事局総務課海洋教育・海事振興企画室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	日本内航海運組合総連合会	内航海運業の経済的地位の改善及び内航海運事業の安定化に資する事業	総務部長	無	無	
616	原田 正人	59	国土交通省航空局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺環境整備事業、空港駐車場事業	大分事務所所長	無	無	
617	福元 章三	59	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 8. 1	成和コンサルタント株式会社	建設コンサルタント業	九州出張所顧問	無	無	
618	藤田 成人	59	北海道開発局稚内開発建設部次長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 6	一般財団法人北海道河川財団	北海道における国土の保全と利用や環境保全に関する調査研究及び技術開発	参事	無	無	
619	船木 淳悟	58	北海道開発局留萌開発建設部長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 10	共和コンクリート工業株式会社	土木建築用コンクリート製品の企画開発及び製造・販売	技術顧問	無	無	
620	船山 利英	59	福岡航空交通管制部長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務提供、気象観測通報業務等	事務局次長	無	無	
621	寶来 優	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人ITSサービス高度化推進機構	ETCシステム及びDSRCシステムに関するセキュリティを確保するための機能・役割を担う等の業務	総務部上席調査役	無	無	
622	堀 寿次	59	国土交通省航空局総務課管財補給管理室長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備など	経理部長	無	無	
623	松場 圭一	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	株式会社アウトソーシングテクノロジー	国内技術系アウトソーシング事業	契約社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
624	水野 浩次	59	近畿地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの研究開発・運用・保守など	近畿センター長	無	無	
625	三宅 勝敏	59	中部地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 15	一般社団法人愛知県建設業協会	建設業に関する技術及び経営の改善のための調査及び研究等	事務局長	無	無	
626	村上 昌仁	59	北海道開発局網走開発建設部部長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理に関する総合的な調査、研究及び技術開発	参与	無	無	
627	毛利 彰夫	59	東京航空交通管制部次長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、工事実施設計、保守管理等の業務等	技師長	無	無	
628	森下 義幸	57	関東運輸局埼玉運輸支局長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般社団法人神奈川県自動車整備振興会	自動車の点検整備の普及促進、公害防止と交通安全への取組等	事務局次長	無	無	
629	森田 泰生	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	公益社団法人日本道路協会	道路に関する知識の普及啓発等	総務部次長	無	無	
630	諸星 一信	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸、空港等の建設・維持管理事業の技術及びシステムの調査研究並びに事業実施の支援等	審議役	無	無	
631	山田 雅義	58	近畿地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 8. 1	八幡市	地方公務	副市長	無	無	
632	山根 孝之	59	中部地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 16	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する計画、設計、施工法及び保全業務等に関すること	中部支部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
633	吉田 正彦	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 6. 29	一般社団法人日本中小型造船工業会	中小型船舶の造修事業者の社団法人として経営基盤強化等の事業	常務理事	無	無	
634	吉見 精太郎	58	関東地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人日本みち研究所	道路に関する調査研究	常任参与兼調査部長	無	無	
635	米田 義弘	57	北海道開発局事業振興部調整官	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	西松建設株式会社	建設業	札幌支店技術部長	無	無	
636	綿引 将人	58	国土地理院総務部総務課長	-	-	-	-	R2. 4. 1	R2. 7. 1	一般財団法人建設業情報管理センター	建設業に関する情報の収集、処理、加工及び提供	総務部総務課長	無	無	
637	秋好 晋	59	海上保安庁福岡海上保安部長	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 7. 1	サンセイ株式会社	船舶造修、産業機械の製作	下関工場顧問	無	無	
638	糸井 一幸	58	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 7. 1	ジャパンマリニューไนเต็ด株式会社	艦船事業	顧問	無	無	
639	甲斐 廣	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま業務管理官	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 8. 1	J F E 物流株式会社	内航海運業、港湾運送事業等	海務部部长	無	無	
640	新保 好則	59	海上保安庁新潟海上保安部巡視船えちご業務管理官	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 7. 1	東京電力ホールディングス株式会社	電力供給事業等	柏崎刈羽原子力発電所次長(港湾管理担当)	無	無	
641	田原 稔啓	58	海上保安庁門司海上保安部長	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 7. 1	大阪ガス株式会社	ガスの製造・販売・配給、電力発電・販売	海事担当専門部長(特別嘱託)	無	無	
642	早川 知樹	58	海上保安庁大阪海上保安監部長	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 8. 1	鶴見サンマリン株式会社	海上運送業	海事顧問(部長級)	無	無	
643	藤井 伸弘	58	海上保安庁函館海上保安部長	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 8. 1	東北電力株式会社	電力等の供給	燃料部調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
644	星野 誠	58	海上保安庁関西空港海上保安航空基地長	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 7. 1	三菱石油株式会社	一般石油製品・LPガス等の販売等	顧問	無	無	
645	山下 祐司	59	海上保安庁装備技術部付(海上保安庁第七管区海上保安本部経理補給部長)	-	-	-	-	R2. 4. 15	R2. 7. 1	公益社団法人日本海洋少年団連盟	海洋・海事思想の普及などをもって海洋国家日本の人材育成に寄与する事業	事務局長	無	無	
646	松永 康男	56	国土交通省大臣官房技術審議官	-	-	-	-	R2. 5. 1	R2. 8. 17	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾物流、空港等の調査研究	研究監	無	無	
647	西澤 明	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R2. 6. 15	R2. 7. 15	自営	情報処理(地理・統計データの分析及び作成並びにこれらのプログラム開発)	-	無	無	
648	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 6. 23	一般財団法人持続性推進機構	持続可能な社会構築のための認証事業等	理事長	無	無	
649	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1. 7. 9	R2. 7. 1	株式会社エンビプロ・ホールディングス	資源循環事業や環境経営コンサルティング等の事業を行う傘下事業会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務	顧問	無	無	
650	竹田 武司	54	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部審査グループ実用炉審査部門主任安全審査官	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに技術の開発	研究主幹	無	無	
651	永瀬 文久	58	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課規制基盤技術統括調整官	-	-	-	-	R2. 6. 30	R2. 7. 1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに技術の開発	安全研究・防災支援部門安全研究センター副センター長	無	無	
652	岩田 浩茂	60	会計検査院第3局国土交通検査第5課長	-	-	-	-	R2. 3. 31	R2. 7. 1	自営	建設コンサルタント業	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
653	細田 和久	60	会計検査院第1局 財務検査第2課長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.9.1	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	調査役	無	無	
654	宮本 秀喜	60	会計検査院事務総長 官房総務課企画官	-	-	-	-	R2.3.31	R2.7.6	ヤマト運輸株式会社	運送業	アルバイト	無	無	
655	村田 敏	60	独立行政法人造幣局 貨幣部長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	独立行政法人造幣局	独立行政法人造幣局の業務(貨幣部等)の掌理	理事	無	無	
656	小島 恒夫	61	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 理事	-	-	-	-	H31.3.31	R2.8.1	一般社団法人農林水産航空協会	農林水産航空事業に係る技術の研究・開発等	嘱託	無	無	
657	齊藤 弘志	60	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 有害物質等分析調査統括チーム長	-	-	-	-	R2.3.31	R2.8.1	一般社団法人全国漬物検査協会	日本農林規格等に関する法律に基づく漬物製造業者の認証、漬物の検査等	総務部長	無	無	
658	村岡 勝	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 総務部長	-	-	-	-	R2.3.30	R2.7.1	株木建設株式会社	土木・建築事業	顧問	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)